1. 平成29年第4回郡上市議会定例会議事日程（第3日）

平成29年12月7日 開議

日程1 会議録署名議員の指名

日程2 一般質問

2. 本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

3. 出席議員は次のとおりである。（16名）

1番	三島一貴	2番	森藤文男
3番	原喜与美	4番	野田勝彦
5番	山川直保	6番	田中康久
7番	森喜人	8番	田代はつ江
9番	兼山悌孝	11番	古川文雄
13番	上田謙市	14番	武藤忠樹
15番	尾村忠雄	16番	渡辺友三
17番	清水敏夫	18番	美谷添生

4. 欠席議員は次のとおりである。（2名）

10番	山田忠平	12番	清水正照
-----	------	-----	------

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市長	日置敏明	副市長	青木修
教育長	石田誠	理事兼総務部長	田中義久
市長公室長	三島哲也	市長公室付部長	置田優一
健康福祉部長	丸茂紀子	郡上偕楽園長	清水宗人
農林水産部長	下平典良	商工観光部長	福手均
建設部長	尾藤康春	環境水道部長	平澤克典
教育次長	細川竜弥	会計管理者	乾松幸
消防長	桑原正明	郡上市民病院事務局長	古田年久

国保白鳥病院
事務局 長 藤 代 求

代表監査委員 大 坪 博 之

6. 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局長 長 岡 文 男

議会事務局
議会総務課長補佐 加 藤 光 俊

議会事務局
議会総務課主査 武 藤 淳

◎開議の宣告

○議長（渡辺友三君） おはようございます。議員各位には連日の出務、大変御苦勞さまでございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、これより会議を開きます。本日の欠席議員は、10番 山田忠平君、12番 清水正照君であります。

本日の議事日程につきましては、お手元に配付してありますので、よろしく願いをいたします。

(午前 9時30分)

◎会議録署名議員の指名

○議長（渡辺友三君） 日程1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第88条の規定により、会議録署名議員には1番 三島一貴君、2番 森藤文男君を指名いたします。

◎一般質問

○議長（渡辺友三君） 日程2、一般質問を行います。

質問につきましては、通告に従いましてお願いをいたします。

なお、質問の順序はあらかじめ抽せんにて決定をいたしております。質問時間につきましては、答弁を含め40分以内でお願いをいたします。答弁につきましては、要領よくお答えされますようお願いをいたします。

◇ 野 田 勝 彦 君

○議長（渡辺友三君） それでは、4番 野田勝彦君の質問を許可いたします。

4番 野田勝彦君。

○4番（野田勝彦君） 日本共産党、野田勝彦でございます。よろしくお願いいたします。

議長の許可をいただきましたので、3項にわたりまして質問をさせていただきます。

まず第1点ですが、郡上クリーンセンターの収集業務の外部委託化という問題であります。

市民の方々の生活の中で本当にたくさんの日々廃棄物といいますか、ごみと称するのはたくさん出るわけですが、中でもその量は圧倒的に燃やすごみといいますか、燃えるごみ、可燃ごみが多いと思います。その収集の回数もさることながら、その量は膨大な量になることだと思っております。それらの回収に日々御努力されている関係部局あるいは現場の方々には本当に敬意を申し上げたいと思います。

資源ごみは、その収集は既に民間に委託されているところがたくさんあるわけですが、もっとも

資源ごみといいますと大抵は再生することが対象になりますから、これを運んだり、あるいはどこか工場へ運んで再生や再利用という結構長い過程をとるわけでありますね。そういう点では民間への委託というのはある程度は合理性を持つと思います。

ところが、燃えるほう、燃やすほうのごみについては、さほど期間も長くない早々に処理し焼却灰として処理するわけですから、民間への委託はさほど必要ないかと思われるんですが、まさにこれが今、この段階で燃えるごみについては民間に委託するその理由は一体何なのかということなんです。

最近、政府のほうでは政策として、いわゆるトップランナー方式というのが強引にといいいますか、かなり強行に導入されようとしております。そうした影響も受けてのことかもしれませんし、あるいはことしの5月に地方公務員法が改正されまして、そして職員の身分のスリム化といいますか、わかりやすくする、そして不安定な身分の職員を極力減らしていくという方向もとられております。そうした意味で、日日雇用者を含めた不安定雇用の方々をこれからはどういうふうにしていくのかということとかかわっておるのか、いろいろ推察はされるところであります。

そこで、まずは、今、民間委託にする理由ですね。その理由とともに、委託する業務の内容、どういう業務が民間に委託されるのか。それに伴って、経費の節減はどの程度見込まれるのか、あるいは経費はふえるのか、まさかそんなことはないと思いますが、節減の方向はどういうふうに見ておられるのか。そして、大切なことは、民間の委託に伴ってその人事についてはどうなるのか。余剰となる人員はどのような職種の方が何人ぐらいになるのか。そして、その後の対応について伺いたいと思います。お願いします。

○議長（渡辺友三君） それでは、答弁を求めます。

環境水道部長 平澤克典君。

○環境水道部長（平澤克典君） お答えいたします。

郡上クリーンセンター及び北部クリーンセンターでは、可燃ごみ収集業務及び工場等での受け入れ業務や手選別業務等リサイクルプラザの業務を行っており、正職員16名、日日雇用職員22名、合計38名で対応しております。なお、日日雇用職員とは、郡上市定数条例に定められた職員以外の単純な労務に日日雇用される職員で、予定雇用期限を1年として雇用を日々更新される職員をいいます。

職員配置につきましては、労務職員11名、日日雇用職員22名のうち、可燃ごみ収集業務に9名が従事していただいておりますが、従業員の高齢化によりまして業務の担い手不足が深刻な問題となってきました。

両センターの業務は、職務長を初めとした労務職員を中心に日日雇用職員の方々に行っていただいておりますが、労務職員11名のうち今後5年間に定年を迎える職員が5名、日日雇用職員22名の

うち今後5年間に定年を迎える職員が6名となっており、合計11名、3分の1が5年間に定年を迎えることになっております。

また、労務職員につきましては、平成20年度に策定した郡上市単純労務職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針に基づきまして労務職員の補充を行わないこととされております。業務の中心となっていた労務職員が半数近くとなり、それを日日雇用職員で補充し補うことは、責任ある運営が困難となり、市町村の責務でもあるごみの収集運搬の円滑で適正な業務に支障を来すおそれがございます。また、近年の日日雇用職員の募集につきましては、適任者が少なく、職員の補充が困難なため、欠員が生ずると業務に支障を来しているのが現状でございます。

また、現在の可燃ごみ、資源ごみ等の収集業務につきましては、大きく分けて9つの業務に分類され、そのうち、古紙、それから古着、ペットボトルなどの資源ごみでございますが、こちらの収集業務につきましては8種類、8つの8業務を既に民間委託に業者に委託しております。残りの可燃ごみ収集につきましても、高鷲町、美並町は既に民間業者に委託しており、この地区以外を今回、このような理由によりまして30年の4月から民間業者に委託する予定としております。

収集には車両が必要となりますが、これにつきましては業務を委託するに当たり、市の車両を貸与する予定でございます。経費といたしましては、平成30年度において収集業務を委託することにより約400万円ほど増額となりますけれども、実証に基づく委託内容の適正化ですとか、収集時間及び収集コースの見直しを図ることによりまして、将来的には経費の節減につながると考えております。

また、業務を委託することにより、郡上クリーンセンターでは8名、北部クリーンセンターでは1名の日日雇用職員、計9名の新たな契約をしないこととなります。収集業務を受託する業者におかれましては、業務を請け負うことで職員の募集が必要となるため、職員を募集される際には、収集業務経験のある職員を優先した採用をお願いしております。また、採用に当たっては、現在の日日雇用職員の賃金を下回らない条件にさせていただきたいとお願ひしておるところでございます。

以上でございます。

(4番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 野田勝彦君。

○4番(野田勝彦君) 外部委託という方向はやむを得ない面があると。特にこれからの市民の生活のごみの処理について責任を持って処理していくということに関して言えば、安定的に欠員なく維持するためにはある程度やむを得ないと、そういう事情はよくわかりますし、また他の既に民間へ委託されているところもかなりあるということも含めまして、将来的な方向としてはそれはやむを得ない面もあるかと思ひます。

もう一つ大事なことは、経費の削減に直接は今はつながらない、400万円の増額が見込まれてい

るということでしたが、これから将来的に見れば大きな節約になっていくんだと、そういう見込みがあるということでございます。

しかしながら、今ここで8名プラス1名で9名の方の日日雇用者の方が雇い止めになるというわけでありまして。確かに日日雇用者の場合は1年契約でございますので、1年たてば雇い止めになる、通常は解雇の形なんですけど、これは解雇といわずに雇い止めというわけでしょうが、これは法的には何ら問題ないと思います。しかし、雇い止めになってしまう方にしてみれば打ち切られてしまいますから、そう簡単にはこれ納得できるものではないわけですね。今までも恐らくその方たちは短い方でも数年、長い方は5年、6年、7年と続けて雇用されてきてみえる方だと思っておりますが、そういう方々にすれば、やっぱり生活の中心的な収入を得てみえますから、そう簡単にはやっぱり納得できることではないと思います。しかも、年齢的には50歳代の方から60歳ちょっと超える方もいらっしゃるということですが、家計の中心でございますので。

こういう重要な収入源を断たれてしまうわけですが、今お話しいただきましたように、次なる就職といたしますか、雇用のところに対してさまざまな要望を出されて、これが実現できるようにお願いをしてみえるということですが、その保証は決してあるわけではないと思います。その要望はできますけれども。そんな意味で、これで打ち切りということでは、やっぱり私は雇用されている方々には大変不安を持たれるんじゃないかと。

そんな意味で、何年前に、いわゆる年末派遣村という事態がありまして随分ニュースでも話題になりましたけれども、路頭に迷った方が夜を徹して炊き出しなどを受けてみえたということは記憶があるわけですがけれども、そんな事態にならないよなという意味で、平成25年ですね、しばらく前になりますけれども、いわゆる労働契約法が改正されております。

その中の18条に、いわゆる5年経過をした日日雇用を含めた、いわゆる期限のある雇用者に対しては5年が経過すれば無期限への転換が義務づけられているわけですが、それが今話題になっていきますように、来年の4月にはその5年がやってくるわけですね。したがって、今回のこの市の業務の打ち切りについては5年の直前で切られるわけですから、法的には確かに問題ない。しかし、その法の精神についてはやっぱり尊重をすべきではないかと思うわけです。

途中で生活を維持する重要な収入源が継続されなくなるという事態をできるだけ避けるという意味で、これは第19条においてもそう簡単には雇い止めしてはいかんよというのが第19条にはございます。その中には、社会通念上の正当性がある場合とか、あるいは労働者が更新を期待している場合、こういう場合はやっぱり合理的な理由をちゃんと示さなければならない。これは、いわゆる解雇の4条件に相通ずるものと思いますが、そういう観点から、これからもこのクリーンセンターのみならず、市の職員全般にわたって、恐らくこの5年経過をするところによる無期への転換が求められることが出てくると思います。そういうケースの場合はこれからどうするのか、その見通しも

あわせて伺いたいと思います。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

市長公室長 三島哲也君。

○市長公室長（三島哲也君） お答えしたいと思います。

ただいま野田議員から御質問がありました労働契約法18条、19条でございますけど、御質問ありましたように、18条というのは無期労働契約への転換ということで、5年を超えた場合の日日労働契約が5年を超えた場合は無期労働契約に転換するというところの決めでございます。

この決めでございますけど、地方公務員につきましては、労働契約法の中に、この法からの適用は除外するというようになっております。これは地方公務員の採用でございますけど、相手方の同意を要する行政行為というふうに解されておまして、労働契約ではないという、こういった考えのもとでございます。こういったところでございますので、18条の5年を超えた場合の無期労働への転換ということに対しては適用の対象外になるのではないかというふうに考えておるところでございます。

それから、19条でございます。これは雇い止めの法理の法定化ということで、労働者保護の観点から雇い止めをする場合において合理性が必要であるというところでされておりますけど、今回の委託につきましては、先ほど水道部長が申しましたように、社会通年上も合理性が認められるのではないかというところを思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、雇い止めの予告基準というのがございまして、有期労働契約を更新しない場合には、契約期間が満了する30日前までに予告をなさないと、そういう基準もございますけど、こういった点におきましても今年の10月に2回にわたりまして全解雇予定日日雇用職員を対象に説明会を設けておるところで、適正に処理を行えているというふうに思っておりますのでございます。

それから、今後の無期契約の転換がというところでございますけど、ただいま申しあげましたように、地方公務員につきましてはこの労働契約法の法律からの適用除外となっておりまして、市が定めるところの規則によるものでございますので、この無期転用についてはまだ対象にはならないというふうに考えておるところでございます。

それから、解雇の4要件でございます。これにつきましては、これも労働契約法16条の中で、解雇権の濫用を防ぐという意味において、解雇する場合には4つ要件が要するというようなことが示されております。その一つが、人員整理の必要性ということでございまして、これにつきましては先ほど環境水道部長が申しましたように、一連の流れの中から市の方針としての整理ということでございますので、必要性があったというふうなところで思います。

それから2点目のところは、解雇回避努力義務の履行というところでございまして、クリーンセンターにつきましては管理運営に当たりまして経費を削減するという努力がされておまして、非

常に機器のメンテナンス、それから修理、そういったところについて職員みずからが故障箇所を把握するなどして削減努力に努めてきたと、そういったところの上での今回の措置ということでございますので、こういった努力はしておるものと解します。

それから、被解雇者選定の合理性というところで、解雇者を雇い主のほうで選んで解雇するんじゃないかというところがございますけど、ここにつきましては、これも部長が申しましたように、日日職員全員に対してまず一旦解雇の通知をしたその上で、改めて雇用をするというところがございますので、選定についても合理性があるというふうに感じております。

それから4点目は、解雇手続の妥当性といったことでございますけど、これにつきましても全職員につきまして事前に解雇に至る経緯、それから今後のこと、そういったことについて説明をしておりますので、こういったところも妥当性があるのではないかというふうに考えております。

こういった今回は取り扱いをしておりますけど、労働契約法がございますので、こういったところの考え方、そういったところは尊重しながら、特に市が定めております規則、それから市のこれからの方針、そういったものに基づきながら、今後も適正に対応していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

(4番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 野田勝彦君。

○4番(野田勝彦君) 解雇の4条件にわたるところまで説明いただきまして、ありがとうございます。

地公法による先ほどの除外規定でありますけど、確かに地方公務員の雇用者については適用は除外されているんですが、ただ、この法の精神と、今最後におっしゃいましたように法の精神については、やっぱりいろんな観点から尊重をしていただく。それに従って、やっぱり丁寧な手続と説明と、そして事後の手当ても十分に行っていただく。そういうのは御配慮いただいているものと思ひますが、一層の御努力をお願ひをしたいと思ひます。

2点目、次の質問に参らせていただきます。

国民健康保険の県単位化に伴うもろもろの問題でございますけれども、いよいよ来年の4月から、いろんなこの課題を抱えながらも、どちらかというところと暗中模索の形で県単位化が進んでいくわけでございます。

今まで市が、いわば独自でやれてきたこの事業を県のシステムの中でそのもとでといたしますか、下でさまざまな業務に変えられていくというところでは、随分これからは制約を伴った難しい問題がたくさん出てくるんじゃないかと。いろんな点で煩雑な業務になるかと思ひますが、本当に大変だと思ひます。しかし、国民健康保険は、市民の命と健康の直接的な事業ですので、ぜひともこの

主体性をもって大いに頑張ってくださいといたしますか、努力をしていただきたいと思います。

今まで基本的な質問はたびたびさせていただきましたので、ここでは具体的に次の3つの点についてお尋ねします。

まず第一ですが、いわゆる示されている秋の試算と言っております。この11月も終わったばかりですが、11月には、30年度、来年度予算をベースにするところのこういう試算の基準となる各市町村に対する納付金、県のほうがこっだけ納めてくださいという納付金及び標準保険料率が示されているはずですが、それに従うと我が郡上市はどのようになるのか。

次に、示された納付金及び標準保険料率を目安に、来年度の国保税を検討することになっていますが、これについては検討し、出されているのか。最終的には1月ということですが、11月の試算ではどうなのかということです。できれば具体的に国保税がこれくらいになるという数字が示されると大変ありがたいのですが、ふえるのか、減るのか、こういう問題であります。

また、引き上げ幅が大きい場合にとられるところの激変緩和措置は、本市ではどうなるのか。保険税の抑制のために今まで行われてきた法定外繰り入れはどうされる予定なのか。なかなかお答えいただくには難しい面もあるかと思いますが、ひとつよろしく願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） まずは、平成30年度からの県単位化につきまして、いま一度、その目的、そして県内の市町村の状況等につきましてお話しさせていただきたいと思っております。

まずは、県単位化は現在の市町村が運営します国保の被保険者の年齢が高くなってきているということ、あと低所得者が多い。そして、小規模の保険者が多い。このような構造的な問題が指摘はされております。県が財政運営の責任主体となることによりまして、安定的な財政運営と効率的な事業展開により制度を安定化するという目的のもとに実施されることとなります。

県内市町村の保険税の賦課方式につきましては、均等割、平等割、所得割、資産割で賦課を行う4方式であったり、また資産割を課さない3方式でやっている市町村もあります。また、所得割や資産割の税率も県内ばらばらの状況、そして医療費水準や所得水準にも格差があります。

平成30年度はそれぞれの市町村が県に事業費納付金を納めるために各市町村がそれぞれの保険税率を定めて賦課徴収することとなります。

事業費納付金は、医療給付費分、そして支援分、介護分の3つから構成されまして、医療給付費分の算定につきましては、県が過去3年間の医療費の状況から、来年度の伸び率を推定しまして、30年度の県全体で必要な保険給付費を算出いたします。この算出された保険給付の総額から国等からの公費を除きました額を市町村ごとの医療費水準、そして所得水準の格差を反映しまして案分されます。そして、市町村ごとに負担する事業費納付金が算出されることとなっております。

事業費納付金の試算につきましては、先ほど議員からお話がありましたように、過去3回行われております。ただ、最初の一、二回というのは本当に作業の検証程度のものであって、3回目、この8月に実施されました試算におきましても、平成29年度の予算ベースであるということと、公費拡充も一部しか反映されておりませんでした。回を重ねるごとに精度としては現実に近いものになってはきてると思いますが、今回行われております4回目の試算は、仮係数による平成30年度の予算をベースにした公費拡充もほぼ確定値に近い数値を用いて行われております。ただ、11月末に報告とありましたが、今現在、まだ正式な試算結果の通知は届いておりません。

こうした中、確定係数は事業費納付金及び標準保険税率が確定する1月に通知される予定となっておりますが、現時点でどのような数値となるか把握できておりませんが、4回目の仮係数による試算とそれほどの誤差は少ないものと考えております。

当市の30年度の保険税率につきましては、4回目の仮係数による試算結果をもとに賦課方式の変更も視野に入れながら精査を行う予定です。賦課方式の変更につきましては、御承知のとおり、資産割は景気の影響を受けにくく、安定した財源とはなる利点はありますが、やっぱり時代の変化とともに加入する被保険者の就労形態等が大きく変わり、資産割に対する不公平感や保険者間の不均衡もあるといった課題があるために、全国的にも資産割を課さない保険者が減ってきております。

県の事業費納付金の試算に当たりましても、標準賦課方式につきまして資産割を課さない3方式としております。

以上のことから、当市におきましても医療給付分の賦課方式を現状の4方式から資産割を課さない3方式に変更したいと考えております。

賦課方式の見直しにより、固定資産を有しない中間所得層の方々が過度な負担増とならないように、医療給付費分、支援分、介護分を適正な配分構成に見直しをいたします。また、公費拡充によります保険税の反映につきましては、資産割を廃止することにより所得割の税率が引き上げられることとなりますが、所得割税率の上昇を抑えるためにも有効的に公費等を活用したいと考えております。

一般会計からの法定外繰り入れにつきましては、国のほうの指針ではやっぱり赤字補填のためというようなところは原則削減の方向にありますが、市といたしましてはこの赤字補填分というところでは今までも保険税負担緩和分として計上しておりましたが、それは除きまして、それ以外のところでの福祉医療波及分と新たに特定健診の事業費に係りますその補助対象外分の繰り入れ等を予定しております。また、基金からの繰り入れも行いまして、急激な保険税負担増とならないようには考えております。

具体的な税率とか金額につきましては、現在、御報告することはできませんが、もう少し時間がかかるものと思われれます。ただ、この点につきましては、被保険者代表及び公益を代表する委員等

から構成されます国保運営協議会におきまして十分審議いただき、適正な保険税率を算定していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

(4 番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 野田勝彦君。

○4 番（野田勝彦君） なかなか県のほうも順調にはいかないようでして、一向に具体的な数値というのはお示しいただけないかと思いますが、事情もわからんわけではありませんけれども、ともかく方式、こういうふうにやりますよということは今まで何回か説明いただきましてよくわかるんですが、じゃ、具体的にどうなのかというのが本当にせっぱ詰まってからではちょっと遅いと思うんです、私。

といいますのは、この機会に保険税が上がるか下がるのか。同じというわけにはなかなかいかんと思いますけれども、私はどこの自治体でも同じだと思いますが、ともかく高過ぎる保険税を引き下げる方向でというのが今回の私は大きなねらいにしてほしいと思います。

御承知のように、先ほどもちょっと御説明あったんですが、国保税は所得の10%近くになっているんですね。国保税だけで10%なんです。これで、なおかつ近々消費税が多くの国民反対しているんですけども、10%に引き上げるという、それにそのほかにもう膨大な数の種類の税やさまざまな賦課が国民庶民にかかってくるわけです。これは十分御承知のことと思いますが、これらのいわゆる賦課されてくるものは一体どれくらいになるのか、計算するのもちょっと怖いくらいの額なんです。こうしたことを何とか回避するためにも、少しずつ抑制をしていかなきゃならないと思います。

そういう意味で、来年の1月、県は最終的な確定的な料率を出してくるはずなんです、私は出され次第、3月議会を待つまでなく、何らかの方法で市民、私たちにこれをお示しいただきたいと思っているわけです。3月に出されて、さあこういうふうですよとって議会に出されても、私はもう遅いではないかと。議論する余地も、修正する余地もございませんので、早目に御提示をいただきたいと思っております。

3点目の質問に参ります。今の国民健康保険ともかかわってきますけれども、健診事業の内容です。

通告では4項目、大変近い質問を私書いてしまいましたので、できるだけわかりやすいようにまとめて質問させていただきますので、お願いいたします。

誰でも病気にはかかりたくないし、もしかかってもし何か軽くおさまるように早く治るようにと願うのは普通なんですけれども、そのためにやっぱり大事なものは、病気につながるような生活習慣を改善していくことですね。そして、早く発見して、早く治療に取りかかる。医療の鉄則だと思いますけれども。このことは想像はできるんですが、具体的に誰もが納得できるような、そういう

データはあるんでしょうか。

例えば塩分の取り過ぎよくないよと言いますが、このくらい塩分を抑えればこんだけの効果といえますか、健康寿命延びるよとか、そんなデータはなかなか難しいかもしれませんが、もしあれば。喫煙やめたらこんだけの健康寿命延びますよなんていうデータがあると、市民は納得しやすいんじゃないかと思います。そういう因果関係的なデータがもしあれば、お示しいただきたい。

そして関連しまして、特定健診はまさに早期発見、早期治療のために行う事業ですが、この健診をちゃんと継続的に受けている方とそうではない方との違いもデータ上あるのかなのか。これも私、大変重要なことだと思います。やっぱり市民にこんだけの差があるんだよということを示せれるということは大切なことかと思えます。それは医療費の抑制にもつながりますし、それから何よりも御当人の健康寿命の維持ですね、これにつながるかと思えます。ぜひともこの辺について、わかる範囲で結構ですので教えていただきたいと思えます。お願いします。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） では、まず、今の御質問につきまして、病気につながる生活習慣の改善につきましては、具体的、その塩分を控えるとどれだけと具体的なところはなかなかございませませんが、原因を含みます食習慣とか、禁煙、運動等が医学的に予防行動として研究により示されております。

その中で、具体的には、高血圧であったりとか、脳血管疾患の予防因子としては原因が立証されております。糖尿病や慢性腎疾患、末梢血管障害の危険因子には喫煙が立証されております。これは国際的な研究によって立証されておるものでございます。

また、生活習慣病の悪化というのは病気の重症化を招くわけですが、その関連を医療費のデータからちょっと見てみますと、早期の発見として、例えば高血圧症といたしまして、病気が進み重症化した状態を脳血管疾患として治療する状況を見ますと、郡上市の国保、医療費における平成28年度の1人当たりの医療費ですが、高血圧症の場合は年間医療費は約36万円です。重症化した脳血管疾患では年間約50万と14万円ほどの差が見られます。

また、糖尿病を今度は例といたしますと、糖尿病の重症化した状態の一つに人工透析というところが挙げられますが、糖尿病の1人当たりの年間の医療費、これも同じく28年度の状況からですが、約48万です。重症化した人工透析ですと約500万と当然高額になりまして、重症化予防の必要性は明確であるかと思えます。

また、その健診の受診と未受診における医療費の影響ということにつきましては、これも平成28年度の郡上市国保データ分析の結果から、健診の対象者の方で生活習慣病により既に治療を受けてみえる方の中で健診を受けられた方の1年間の年間医療費は約10万円、またその同じ対象で健診の

未受診者の方では約年間37万円と27万円の差も出ております。

ということで、特定健診はたとえ治療中の方であっても健診を受診することでそれを日ごろの生活習慣を見直すきっかけにさせていただくというような取り組みですし、議員がおっしゃられたように、何より得るのは健康な体と膨らむいろんな医療費の自己負担もやっぱり削減できるということで考えております。

(4番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 野田勝彦君。5分を切っておりますので。

○4番(野田勝彦君) はい、わかりました。

ありがとうございました。本当に大きな治療費の差になってくるということは、具体的にこうして今示されたとおりでと思います。

続きまして、これにかかわる質問ですが、健診の有効性がこうして明らかになっているわけですが、何とかしてやっぱりこの健診率を引き上げるということは大切な課題かと思えます。今現在、市は我が郡上市は57%の受診率ですね。これは目標として65の実現をと努力をされているところでありますが、私はそう言わずに65を実現して、さらに70、80%ぐらいを目標にさせていただきたいと思えます。

詳細をちょっと見てみますと、やっぱり地域別の差があるんですね。受診率の差があるんです。だから、その地域をやっぱり、こう言っちゃなんやけれどもターゲットにしながら、具体的に受診率引き上げの諸方策を考えていただきたいことと、もう一つは、やっぱり若い世代、若いと言ってもこれ40歳以上が対象ですから、40歳代、50歳代の受診率がやっぱり低いんです。これにはいろいろ要因があるかと思えますが、まだ大丈夫という意識もおありでしょうが、やっぱり行きにくい、受診に行きにくいということもあるのではないかと思うんです。そういう意味で、やっぱり職場の援助といいますか、特例といいますか、そういうのも環境も大事になってくるかと思えます。そういう点で、ぜひとも、まだまだ私、この受診率を上げれる余地はあるのではないかということを考えながら、ぜひともそういう御努力をこれからも継続して続けていただきたいと思えますが、これに関してもしありましたら簡単で結構ですので、お答え願いたいと思えます。

○議長(渡辺友三君) 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長(丸茂紀子君) 市ではこれからもさらなる受診率の向上に努めていきたいと思えますが、今の特定健診の3年間の受診行動を地域別に分析した結果がありますので、その一部を紹介させていただきます。

まず、3年間全く受診歴のない人の割合っていうのは、地域によって当然差がありまして、一番低い地域で24.3%、一番高い地域では45.2ということで20ポイント以上の差がありました。また、3年間連続して受けている人の割合っていうのは、やっぱり低い地域では35.6%、高い地域では50.7

ということで15ポイントの差がありました。

あと、その地域別の申し込み率とか、キャンセル率の分析から、まず全受診者の継続、毎年とにかく継続して受ける方は4割、3年間のうちで受けたか受けなかったかという方は2割、全く未受診が4割という結果を得られました。こうした結果がそれぞれの対象別ということで、まず継続の方にはやはり今までと同じく啓発活動を続けること。不定期の受診の方には、やっぱり健診を受ける満足度、健診時の満足度を上げること。全く未受診の方には、やはり健診受診の価値を啓発していくということで初回受診につなげていきたいと思っております。

この地域の差におきましては、地域では郡上市では健診の受診票の調査票を自治会の役員の皆様方の御協力で配布、回収、そして声かけをやっていただきます。また、母子保健推進員とか、その他各関係団体の方に大変御協力いただいております。

そういうようなことは、やっぱりただ配って回収だけではなく、声かけということが大変効果も上げているかと思っておりますので、また市民の皆様方のそういう組織団体の御協力もいただきたいと思います。

以上です。

(4番議員挙手)

○4番(野田勝彦君) ありがとうございます。

以上で質問終わらせていただきます。

ありがとうございます。

○議長(渡辺友三君) 以上で、野田勝彦君の質問を終了いたします。

◇ 山 川 直 保 君

○議長(渡辺友三君) 続きまして、5番 山川直保君の質問を許可いたします。

5番 山川直保君。

○5番(山川直保君) 失礼いたします。

それでは、通告に従いまして、以下3点につきまして質問をさせていただきたいと思っております。

まず1つ目でございます。ぎふチャンについてでございます。

このぎふチャン、郡上市も株主でございます。株主総会等も執行部のほうで出かけられてると思っておりますけれども、私、きょうはその放送内容におけます、今はテレビの種類によりましてはデータ放送というのが見えまして、データ放送についてのことをちょっと指摘させていただきたいということを思っております。

データ放送中、dのボタンを押しますとぎふチャンにおきましては「市町村くらしの情報」というところが出ます。そこで飛騨、中濃、東濃、岐阜、西濃と出てまいりますけれども、そのボタ

ンも押しますと、県下42市町村のいろんな催しものとか、そうしたことが出るわけでございます。1カ月ぐらい前に、私のぞきましたら、当郡上市におきましてはどのようなものかと思って見ましたら、その内容7つくらい項目載せれるんでございますけれども、その中の1つだけに、市役所、そして各振興事務所、そして各観光協会といったところの電話番号が載っておるのみというようなところでございまして、それ以前は確認はさせていただいておりませんけれども、私、その内容では内容がいかに薄いなということを感じたわけでございます。ほかの全41市町村ものぞかせていただきましたが、その内容の濃さからいって、郡上市はちょっと努力を怠っているなというところを指摘したいと思っております。

この質問を出しましたところ。2日ほど前に、私、これ確認いたしましたら、ああ、なるほどしっかりとこれさっさと載せてありまして、大和くりす展、そして八幡の南天まつり、ニューイヤーズマラソン2018 in WARA、そして六日祭、1月のこともしっかりと載せてありまして、これでよしということをおもったわけでございます。

本市におきましては、情報が本市のいろんな広報とかで伝わりますけれども、私ども考えてみますと、やはり他町村、他市のそうした情報を得たいというのが多分、その民間の方々、市民の方々の考えではなかろうかなということをおもっております。ですから、郡上市は他市の、他自治体の方々が見られておるといことだということをおもっておりますので、これにつきましてはしっかりと載せておりましたので、質問はいたしませんけど、状況等を軽くお答えいただければ結構でございます。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

市長公室長 三島哲也君。

○市長公室長（三島哲也君） ただいま山川議員から「市町村くらしの情報」につきまして御指摘いただきましたことは、そのとおりでございます。この「くらしの情報」でございますけど、郡上市でも平成22年11月より各種のイベント情報等を掲載しておりましたけど、この9月以降ですけど、情報の更新がなされておりませんでした。そういうところがあったら、市役所であるとか、観光協会の連絡先、そういったことのみ情報ということでございましたので、御指摘を受けまして早速載せておるといところでございます。

今後につきましても、ウインタースポーツであるとか、インターハイ、そういったものについての情報発信に努めていきたいというふうに思っております。

また、さらに、情報発信のこれからはスケジュール管理でありますとか、その放送する内容、そういうものについての精査を計画的に行っていきたいというふうに思っておりますし、今回のように情報が更新されない、そういうことがないように、毎週月曜日に更新されますので、その月曜日の折にはテレビ画面で内容を複数の者がチェックする、そういったことのチェック体制を整えて、

これから臨んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

(5番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 山川直保君。

○5番(山川直保君) このことにつきましては、よろしくお願ひします。

次の質問に移りたいと思っております。

次の質問は、中部縦貫自動車道についてでございます。

さて、この中部縦貫自動車道につきましては、長野県松本を起点といたしまして福井県福井市までということで、全長160キロの高規格道路でございます。今現在、郡上市内につきましては、東海北陸道との重複区間、そして油坂道路ということで、全線、市内におきましては工事が完成しておるわけでございますけれども、今、福井県内のほうではその工事の真っ最中でございます。

聞きますと、福井市のほうでは、これは議長さんにちょっと伺ったわけなんですけれども、去る11月12日にもそうした決起大会、促進大会のようなものがございまして、そこでは福井県6人の国会議員がお見えの中、5名が参加されて、意気高らかにこの促進を推進される大会を開かれたということでございます。

もちろん、お隣の大野市の市長さんにおかれましても、このことにつきましては全力を尽くしておみえということをお伺いしております。

やはりこうした道路というものは、全線が開通、供用しないとその効力、効果というものは望めません。一部の開通では、その一部の割合のパーセントよりも以下の効力しか発揮いたしません。ですから、本市も本市の供用区間以外のところもその推進に向かって同じような程度の旗振りをお願ひしたいということを申しておきたいと思っております。

なお、隣の大野市でございますけれども、大野市も天空の城として大野城有名でございますけれども、大野とこの油坂道路の事業化が決まった21年、事業化が決まった21年ですね、以降でも大野市に進出されるといった大きな企業が5社、そこでの雇用が240人というようなデータが出ておりますし、さらには大野市へおみえになる観光客ですね、平成19年、永平寺道路から、そして勝山一大野間がつながる26年までです、19年から26年までに143万人が193万人、30%も増をされたということでございます。それと、大野市内の中は、平成18年に43万人の市外からの来訪、観光客がみえたのが、平成26年ベースで89万人、何と2倍に推移されておるといふことです。

こうした結果を見ましても、大野市はさらに総合計画にもしっかりとこの開通後の産業、経済、医療とか救急とか、そうした産業、物流のことまでもしっかりと考えられておられるということですね。

果たして郡上はどうだろうかということですが。郡上八幡は油坂、白鳥から少し離れておりますけれども、もちろん、この供用開始、供用されるのはまだしっかりと決まっておりませんが、平成35

から平成37だと思えますけれども、そのときに向けて、郡上市、例えば八幡とってみましょう。八幡が今の観光客が大野のように倍をもしも推計されたなら、どのようなまちづくりをしなければならぬかということをしつかりと踏まえておかなければならぬ。そして、もちろん白鳥もそうです。観光客。そうしたことが本当の戦略じゃないでしょうか。そのように感じております。

さらに、大野市は今の現在、193万人の観光客から、これ全線開通すると220万人を目指すとしつかりと明言されています。じゃ、郡上市は何人を目指されているのでしょうか。多分、その数字は私も聞いたことがないので、ないのではないかと思いますけれども。なぜその数字を推計して示す。そして、市の総合計画からもしつかりと細かな部分まで産業、経済、医療、生活までうたわなければいけぬかということをしつかりと申し上げたいと思います。

それは、民間の企業がその計画に沿って民間の力でどれだけこれから投資しなければならぬかとか、そして新たにお客様を迎えるためにどのような設備をしつかりと整え、どのような体制とらなければならぬかということの指標になるわけでございます。

ですから、私、一つのスキー場の安全祈願祭に行きましたところ、それ考えていますかということをしつかりと御挨拶の中で申し上げたことございますけれども、やはりそのことが民間の投資こそ、公共の投資よりもはるかに大きいんです。郡上の予算規模よりも郡上の経済規模のほうがはるかに大きい。それがどのようにお金を回すかによってこの地域が栄えるか栄えないかということに来るんだと思うんです。しつかりと心構えをされるよう、郡上市からもそうした発信がされたいものと思っております。

このことにつきまして、担当部長より、道の促進とかの今の状況とか、特に商工観光部長からはそうしたものを今後示されているか、今あればそれも示されたいですけれども、示させていただきたいと思っております。このことにつきまして質問をさせていただきます。

○議長（渡辺友三君） それでは、答弁を求めます。

建設部長 尾藤康春君。

○建設部長（尾藤康春君） それでは、私のほうからは、ただいまの御質問の中の事業の促進活動についてという部分について御答弁をさせていただきます。

この中部縦貫自動車道につきましては、東海北陸自動車道、それから北陸自動車道の接続によりまして広域ネットワークを構築していく重要な路線であると考えております。それで、事業促進の活動ということで、具体的には今年、ことしの8月9日には郡上市と大野市合同によります要望活動を行っております。この両市による要望活動につきましては、平成20年から毎年行っておりまして、郡上市、大野市それぞれの市長、議会議長が地元選出の国会議員、それから国土交通省への面談等による要望を行っておるところでございます。

郡上市としましては、中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会の会員として建設促進を強力

に推進する活動への参加、また福井県で組織されております中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会による整備促進大会にも参加をいたしまして、早期全線開通に対する要請協力を行っておるところでございます。

ちなみに、今年度の要望活動といたしましては8月4日でございますが、これは先ほど申し上げました中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会の定期総会が東京で開催されましたが、こちらのほうは例年、市長、議長、両者によって御参加いただいておりますが、本年は代理出席ということで山川産業建設常任委員長にも御参加をいただきました。

それから、8月9日でございますが、大野市と郡上市の合同要望ということで東京へ、先ほどのように地元選出の国会議員、国土交通省への要望を市長、議長両名参加いただきまして、合同の要望を行っております。

それと、11月12日には、中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会による整備促進大会が大野市のほうで開催をされておりますので、こちらのほうも例年、市長、議長が御参加をいただいておりますが、そうした形でこういった大会にも参加いたしております。

それと、あと郡上市のほうでは、例年11月あたりに、今年度の場合、11月28、29の2日間にかけて、地元選出の国会議員の要望としまして、郡上市選出の県議会議員、市長、議長、副議長、それから常任委員長のお三方と一緒にこうした要望もいたしておるところでございます。

引き続き郡上市としてもあらゆる機会を捉えて、その効果と重要性を各方面に強く訴えて、建設促進に努めていきたいというふうに考えておりますので、お願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） 私のほうからは、観光を中心にしましてお答えを申し上げます。

先ほど御発表ありましたように、福井県ではことし7月に永平寺町大野道路全線が開通いたしまして、これによりまして通行量の増加を初め、さまざまな観光振興に対する効果も確認がされておるといところでございます。

郡上としましても、これまでに既に見越してとった対策もございますし、また今後ということも含めて御回答を申し上げます。

郡上市におきましても、平成27年度には大野市との共同事業として大野市・郡上市「道の駅」連絡協議会を設置をし、平成28年度にはこの協議会の働きかけもありまして、それまでのしろとり物産センターを北陸との交流拠点と、そういう位置づけができてまして、新しく「道の駅清流の里しろとり」として登録ができました。そして、同年8月にリニューアルオープンいたしまして、約1年と3カ月、4カ月たっております。このことで、平成28年度の道の駅の来館者は23万3,000人と、この前年度の17万7,000人を30%上回る効果が生まれたということで、この面からも既に、いわゆる広域的な取り組みというものの有効性が我々も確信をしておるといところでございます。

また、ソフト面におきましては、美濃市、郡上市、大野市、福井市の4市におきまして越前美濃街道広域観光交流推進協議会、これを平成23年に結成し、以来共同PRにも努めております。

また、郡上市の観光ビッグデータ調査、これは平成26年に行いましたが、いわゆる携帯端末を使いましたビッグデータでございますけれども、これによりますと甲信越、北陸の居住者の郡上市への来訪は年間63万人と、約郡上の市の入り込み全体の1割を占めているということがわかっております。今後、中部縦貫自動車道の開通を見越して、あゆパーク、長滝白山神社あるいは北濃駅、阿弥陀ヶ滝、石徹白などの資源を縦貫道の郡上市の起点からコースをつないで北陸方面にPRをする、あるいは御指摘ありました郡上八幡の観光資源、お城を初めとする観光資源も北陸方面にPRすることで高速道路の開通効果を生かしていきたいというふうに考えてございます。

また、企業誘致ということでございますけれども、これまで郡上の企業誘致は名古屋、岐阜といった地域へターゲットが偏りがちでありました。しかし、この中部縦貫道の開通によりまして北陸方面へもルートが開けるといふふうに思っておりますし、さらに4車線化された東海北陸自動車道と新しい中部縦貫道が郡上でクロスをいたしますので、その中心として物流あるいは倉庫業といった、そういった分野でも大いに可能性が広がるというふうに期待をしております。

このように、商工業、観光業だけでも大きな効果が期待できます。そして、中部縦貫道開通によります経済効果につきまして、講演会などを開催し、企業の方にも情報提供を申し上げて、市内全体の機運を高め、民間投資計画に波及するように取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

(5番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 山川直保君。

○5番(山川直保君) ちょっと書いてないんですけど、再質問を商工観光部長にいたしたいと思っておりますが。

今、建設部長のほうからの説明では、しっかりとそうした、私も要望活動にも行っておりますが、そうした事務レベルの要望活動、そしてそういう協議会、大会等にしっかりと出ることがよくわかります。

今、商工観光部長からも説明がありましたとおり、事務レベル、もしくは一部の方々、中ではしっかりとそうしたことを認識されておるといことは理解しましたし、今後もそういうことを働きかけていくということもわかりました。

一つ質問ですけれども、私はひとつ、これが我々はわかっていても、事務レベルでわかっていても、一部の市民の方がわかってみえても、この民間の機運が高まらないのはなぜかということですね。民間の機運を高めるための活動をされたいということなんです。その民間の機運をもっともっとう高めるためにはどういうことをされますか、お聞きしたいと思います。具体的に。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） 民間と具体的に申しますと、これは企業ということになります。郡上市の企業、そしてそれを束ねる商工会と、例えば商工会などで異業種交流会というものを1月にやってみえますが、そういったところの大型講演会に、今度この全線開通を見越して、それに対する識者をお招きして基調講演を開いていただく。あるいは、そういったことで事あるごとに情報提供の機会を捉えて、平成34年というふうに言われておりますので、5年後、しかしもう今平成30年とすると4年後ということでございますので、これから本当に最後の詰めの段階といえますか、情報提供をして、機運を盛り上げるのは最後のラストスパートと、これからの時期というふうに捉えております。

（5番議員挙手）

○議長（渡辺友三君） 山川直保君。

○5番（山川直保君） そのように市民の方々にわかりやすく、そうした機運が高まりますように、よろしくお願ひしたいと思います。

最後の3点目の質問でございます。

これは、市長さんにお伺ひしたいと思うんですけども。再質問のような形になって大変申しわけございませんけれども、したいと思います。

前の一般質問の折にも、このふるさと寄附、特に年間遊漁券、長良川、そして和良川、そして石徹白川含めて、この財源をもとにぜひともトイレを、釣り客もしっかりと使えるトイレを河川沿いにつくっていただきたいというお願いです。このことにつきまして、ちょっとまだ半分、20分時間がありますので、ちょっと時間をかけさせていただきたいと思います。

ふるさと寄附は、6月からその遊漁券、遊漁証発行がふるさと寄附の返礼品に入りまして、11月26日現在、長良川の方だけで189件、合計で約掛け算しますと560万円ほどだと思います。このこれは市外の方が対象でございまして、前々から言っておりますが、市外の遊漁証を取られている方は長良川で5,400人みえますこの半年の6カ月で560万円ほどの浄財が集まったわけでございますけれども、これを掛ける2倍にしてみましても1,100万余のふるさと寄附があるんじゃないかということをおもわれます。

そして、私が目標といたします、目標とならんかなと期待しておりますのが5,400人の市外の方々の遊漁証獲得者のうちの5分の1強ですね。1,100人ほど取られますと、この浄財は今回からは4万円に値上がりしておりますけれども、早くも申し込まれた方がみえます。4万円を掛けますと1,000人で4,000万ですね。4,000万ほどになります。そこから原資の1万2,000円のものとは引かれますけれども。そうなりますと、かなりのそうしたものができると。

やはり郡上市がこうした浄財をもってしっかりとその人たちからの心込められた寄附に対して、ああ、なるほどというものを目にみえる形でつくっていただくということが大事だと思っております。

清流長良川の保全条例、28年12月に制定されまして、その基本理念、本当にこの清流教育の推進、そして生物多様性の維持、清流長良川等との共生、そして水質等及び周辺環境の保全ということもございます。事業者と市民と、そして市の役割がしっかり書いておりますけれども、私はそうしたハードものの設備整備というものは市の責任にあるというふうに考えております。

そこでちょっと長くなりますけれども、長良川のこの保全条例ができてから1年たちますけれども、私ずっと考えて、この条例はどういうもんかなということをやっと考えておりました。じゃ、長良川ができたというのは、多分、日本列島が形成された1万8,000年前ぐらいですね、大体。しっかりとした形ができてきた。それまではまだ日本列島は隆起してなかった。隆起して、そこが掘れて川になったんじゃないかと思うんですけども。そのころからこの川が多分、形は違っても流れておったんじゃないかなということを思います。

縄文時代が長かったんですけども、1万5,000年前から、これ長いんで2,300年前くらいまでの長い期間なんですけれども、その期間の中でも、高鷲で発見された敬願寺の裏の土器でも5,000年前でございます。多分、中石器時代か、新石器時代のころのものだろうと思います。そのころは、やはりまだ稲作が、弥生時代になる前ですから、平野部ではやっていたかもしれませんが、多分、郡上には伝わってなかった、時代は。もちろん狩猟民族で、山のものだったり、もちろん川のものだったりしておったんじゃないかなということを思っております。

それから、ずっとこう来て、白山が開山されて1,300年でございますけれども、その当時から長滝白山神社では季節の旬の最高のものを神棚にお供えされたということをお聞きしております。もちろん、アユも、そしてアマゴも、イノシシ等はなかったらしいですけども、キジ等の肉もしっかりとお供えがあったそうです。そのころから、多分、私たちの祖先のいにしえの本当の時代でございますけれども、そのときの祖先もそれに感謝をされて、その恵みのために感謝されてお供えをされたんじゃないかなということを思います。

そうして考えますと、その5,000年前からそうしたことが白山神社ができる前からも滝とか淵とかに対して拝むということはあったらしいんで、それ考えますと、物すごい長い時代からこの川、水に感謝をする心があったんだなと。もちろん、水は生命の根源でございますから爬虫類も、そして昆虫類も水がある場所に集まります。私たちはその感謝をしながら、今までへと郡上市も続いております。

5,000年ぐらい前も吉田川、長良川多分あると思うんですけども、かなり高いところの城山の付近にあったかもしれませんが、そうした恵みに私たちは感謝しなければならないと思いま

す。

それが今に来てこうした条例ができたことをもしも我々の先祖が考えたときには、これは私たちの未来の子孫はすばらしい条例をつくったなど多分思うんじゃないでしょうか。そして、もしもこの地球の形が崩れない限り、どのような有事があるかわかりません。気象の異変、あとは大きな戦争とかない限り、人類が全部亡くならない限り、郡上市にこれから先も、2,000年も3,000年も今ありましたから、3,000年も続いた後の人がここにおいて、人類がですね。この川が本当に守られていたならば、そしてもしも自治体が変わったとしても、国が変わったとしても、そういう条例があったという見聞が出てきたときに、この恵みというものに関しては、この条例ができとったということに関してはすごいことだということで、この重みを感じるわけでございます。

そうしたことから、やはりアユはその縄文時代の埴輪の中にも鵜飼でとる鵜の埴輪があったり、そしてやはり正倉院の中にも700年ちょっとのときの美濃の文書の中に鵜飼があったということや、そして織田信長もそうした鵜飼をしっかりと見せたとか、そして徳川家康公が大坂夏の陣から帰るときに鵜飼を見られたとか、そして宮内庁がしっかりとこの御漁場というものをつくられた。そして、あとはチャールズ・チャップリン等も2回もこの鵜飼を見られたということもございまして、そういうことも重なって、この今の世界遺産につながった。

そのことを思いますと、この条例の重さというのが非常に大きいものがあって、この制定以来、環境水道部のほうでもフォトコンテスト、清流シンポ、これはすごくよかったと思います。それと、マンホールぶた、おとついても新聞に載っておりましたけれども、そうした活動が一気に繰り広げられて、そして清流教育の中では中高生鮎友釣り選手権が3回も行われてきたということで、子どもたちもそれに参加されて、そしていろんな鮎釣り教室も出られたと。そして、シンボルであるあゆパークも来年できます。このことから考えると、河川のその周辺の環境をぜひ来年、この560万から1,000万余に多分なると期待を込めて、毎年1つずつでもつくられたらと思います。

ことしの9月、漁業協同組合から私も要望を受けました。その中には24カ所つくってほしいというふうに書いてありました。その場所名も全部書いてありました。そこまでは一遍に無理でしょうということ話したんですけども、漁協の組合長、そして長良川システム検討委員会が漁協の中にあります方々からは、9個のブロックがあるけれども、9支部があるけれども、9この支部には1つずつでもつくっていただきたいという強い願いを賜りました。

私は、このふるさと納税の財源、寄附をもってしっかりと郡上はそれをリターンしたという姿を見せていただきたい。ですから、来年度当初予算にぜひとも、まず一つはしっかりとしたトイレ施設。欲を言うならば更衣室もついたような、しっかりと管理のできる場所でそうした施設を予算を組まれないとて願うばかりでございます。市長にお答えいただきたいと思います。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

市長 日置敏明君。

○市長（日置敏明君） お答えをしたいと思います。

長良川あるいは和良川、非常にアユの友釣りが盛んでございますが、その郡上漁協のほうから先ほどお話がございましたようにトイレの整備をしてほしいと、こういう要望を受けているところでございまして、私どもも政策会議等を開いて検討をいたしております。

現時点では、来年の30年度予算どうするかということはまだ結論を出しておりませんが、やはり最初にこういう事業を取りかかるときにその事業の枠組みというものを議論しておく必要があるかというふうに思っております。

この長良川漁協あるいは郡上漁協あるいは和良川漁協あるいは石徹白の漁協も含まれますけど、仮に1,000万円年間の釣り券を返礼品にいただきたいという希望のもとに1,000万円仮に集まったといたしますと、そのうち、現在、先ほどお話がございましたように、最低4万円頂戴をして、ほぼその3割に当たる1万2,000円、あるいは和良は1万円とか、ちょっと価格が違いますけれども、それを差し上げる、それを入手していただけるようなクーポン券を郡上市からお贈りするということですが、仮に、ざっと言っても1,000万円ふるさと寄附をしていただきますと、そのうちの300万円は郡上漁協なり漁協に入るわけでございます。

そういうことで、私はぜひおっしゃるように、長良川の清流環境を守るということで、現在、いろいろトイレが問題になっているということは承知をいたしておりますので解決はしたいというふうに思います。トイレの問題の中でも小用よりも大用のほうと。あるいは、特にこれから女性の釣り師という、そういう層を開拓していくためには、女性に対する配慮が必要だということで、こうしたことは必要かというふうに思いますけれども、今、トイレを仮に1つつくるとすると、ざっとしても800万円から1,000万円ぐらいはかかるだろうというふうに思っております。それに、ましてやそういうシャワーだとかというようなことを完備した、そういうトイレをつくるとすると、またそれ以上かかるかもしれません。

そういうことでありますので、ぜひ漁協さんとも意見交換をしながら、この問題をどう解決していくかということの相談をしたいと思います。建設主体は誰にするのか、それから年間の管理主体は誰にするのか、そしてその費用負担はどうするのかということについて、やはりよく意見交換をしたいと思います。そして、市民の皆さんにも納得のいく解決策を見出していきたいというふうに思っております。

年間、例えば郡上漁協でいいますと、昨年度のこのまさに釣り券の販売収入が年間で8,788万円あるわけでございますから、こうしたものの中から、やはりそれを売って皆さんに来てくださって呼んでいただいているわけですから、その漁協としてはどのようにするのかということについてぜひ意見交換をしたいと思いますというふうに思います。

私は、やはりこの清流条例の、先ほどおっしゃったように、基本精神も行政と事業者と市民と三者で協力して環境を守っていくということでございますので、やはり単に市につくってくれと、維持も全部市でやってくれということではないのではないかとこのように思っていますので、ぜひ詰めた議論をしたいというふうに思います。

それからもう一つ、やはり私は先ほども申し上げましたように、本当にトイレに困っているというのはどういうケースかということですが、男性よりも女性ということでもあるかもしれませんし、小よりも大ということで、私は実際に釣りで川へ入ったりして、あるいはアユ釣りをしていませんので、釣り人の生理というものはわかりません。果たして一日釣りに出られて、大用のほうをそんなにたびたび便意を催されるのかどうかと、その必要がどうなのかというようなこともあろうかと思えますけれども、相当のものを金をかけてつくったけれども、実際はそれほど利用がないのかと。

小用についてはまさか——まさかと言っては失礼ですけれども、釣りの途中でまたちょっと遠くのトイレまでさおをしまったりなんかしていられるのかどうかと。その辺のあたりが政策会議でもいろいろ議論になったんですけれども、そういうことを考えますと、本当にある意味ではもう一つ漁協の皆さんにお願いをしたいことは、世界農業遺産の長良川でやるアユ釣りはアユ釣り道というようなことで品性、風格、そういうものをやはり求める、マナーを持った友釣りをしてもらいたいと。そのためには、こういうマナーを守ってほしいということをもっと強く言い、それこそ体調もきちっと整えて釣りに臨むと。冷えれば何かやむにやまれぬということもあるかもしれませんが、その場合でも、私は例えば一つのヒントになるのが、登山用の携帯トイレであります。登山もまさか山小屋と山小屋を歩かれる登山客は、いざというときにそういう山の生態系を崩さないために、今は大3回分で1,000円ぐらいの携帯、そしてお持ち帰りでございます、しかもですね。それぐらいの私は長良川でアユ釣りをするんなら、そういう風格を持った釣り人になってほしいと。あるいは、そういう手もありますよというようなことは、これは急にトイレは、仮に整備をしていくにしてもすぐにはできませんので、そういった長良川にアユ釣りに来てくださる人にはそういうマナーを求めますと、そういう釣り文化を担うアユ釣りをする人にはそこまで私は求めてもいいのではないかとこのように思います。

そういう、ぜひひとつマナーの面の向上、あるいはそのときにはやはり自然を使って楽しむわけですから、市民あるいは釣り人としての責務としてもまさに自己責任で自分の出したものは自分で持って帰るぐらいの、それぐらいのマナーを守ってもらうというようなことも新しいアユの友釣りのあり方として提唱されてもいいのではないかと、このように思っております。

(5番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 5番 山川直保君。

○5番(山川直保君) 大変崇高な御答弁をいただきまして私もそのとおりでありますが、やはり

この生理現象に関してはそうでもないところがあるんです。私たち、この郡上市議会でも5人のメンバーのアユ釣りのクラブがありまして、鮎人会と申します。一緒に行ったこともございますけれども、たばことか糸のごみはベルトにつけたものにしっかりと捨てるのが当たり前のマナーだと思っておりますけれども、その袋下げてその簡易トイレですか、今度私一回買ってそれでやってみようと思いますけれども、しかし、この設備がしっかりしてそこまで行ってちゃんとするというのも一つのマナーなんですね。ですからお願いしたいと思うんですよ。

それと、先ほど1,000万円の財源のうち、3分の1は漁協に入ると言われました。もちろん、そのとおりでございますが、これはもう既にいつも毎年毎年買ってみえる方が多分ふるさと納税を嗅ぎつけて、知って、買われる方が大半の方が買ってみえますから、漁協にプラス300万円の収入があるわけでもないと思っておりますね。

それと、1,000万円じゃなくて、私、5,400人のうちの1,000人が入ってくれることを宣伝して、1,000人入ってくれば4,000万。そうなれば、今市長がお答えになった1棟800万というものも何とかクリアできるなど。もちろん、その受益者である漁協からも負担金をいただいて、そうしたことがなされれば、やはりそれは見える形でぜひともお願いをしたいということを思いまして、また私、委員会のほうでも、あと数少ない委員会かもしれませんが、声を上げていきたいなということをおもっております。

いずれにいたしましても、郡上市のアユ釣りの方々にはマナーがいいと。いいほうの方々がたくさんみえます。もう全日本のプロ級の方もたくさんみえます。例えば入るときでも、幾ら混んでおっても、一さお分はしっかりとあけて入るのがそのもちろんルールでございますし、人の漁場を荒らさない、そういうこともルールでございます。たくさん暗黙のルールというものがございまして、それを守ってみえる方が多いなと私は感じています。でも、携帯用のを普及させるかどうかはそれは一つの施策考えていただきたいと思っておりますけれども、なかなか水につかってですから、急におなかが痛くなることもございますし、さおも高価なものですからそのままぶって行けんというようなところがございます。その実情もぜひともシーズン初めのもっと予算組みが始まる前に、漁協の長良川システム検討委員会の方々とお話を賜りたいものということを思っております。

お願い申し上げます、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（渡辺友三君） 以上で、山川直保君の質問を終了いたします。

ここで暫時休憩といたします。11時5分を再開といたします。

(午前10時53分)

○議長（渡辺友三君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◇ 三 島 一 貴 君

○議長（渡辺友三君） 1 番 三島一貴君の質問を許可いたします。

1 番 三島一貴君。

○1 番（三島一貴君） 議長より許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

私の一般質問は、このたびも前回同様、シリーズ化をいたしまして人口減少問題解決に結びつく、この本市においても人口がふえていくということを願いまして、一般質問とさせていただきます。

今回は大きく分類いたしますと1つという形になります。市内の人手不足についてという大枠での質問をさせていただきます。そのうち、小項目といたしましては4つ掲げておりますので、よろしく願いいたします。

現在、本市においては、郡上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を立てられておると思えます。この戦略の1番目には「郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する」とございます。

1文目には、「市民が安心して暮らしていくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。したがって、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、まずは、仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。」と記載されております。

この方針をもとに、本市はさまざまな施策を打ち出して進められております。このような本市の努力があり、そして同時に、日本全体の好景気も進み、現在では県内の求人有効倍率は大変すごい数字が出ております。

この表では、一番上が……。これは県内、岐阜県内の表です。一番上は一般職、そしてパート職とございまして、その3段目に全数とございます。一番下に、全数の中の岐阜県、10月の段階でも1.85という求人倍率でございます。この数字は、バブル期を越えまして、そして1973年以来の高水準と言われております。

本市においても、ハローワーク岐阜八幡さんが出されておるデータでございます。この有効求人倍率が9月では1.36、そして10月では1.87という大変高い数字が出てまいりました。昨年10月でも1.51、1年たっても変わっても1.87と、大変大きな水準、数字が出ておるところでございます。このように、有効求人倍率は大変高い数字が出ており、求人者、働く人にとっては大変有利な状況ともなっている中、私、このように地域のほうでいろいろなさまざまな活動をしている中、企業の経営者の方々とお会いすることがたくさんあり、いろいろなお話をさせていただいております。その中

で、大概の人が、皆さん言われるんですが、最近はスタッフが足りないとか、人を採用したくても求人を出しても応募がない、そんな声をたくさん聞いております。こういった各企業において人手不足という、本当にその相談を受けておるところであります。

職種としては、今までも一般質問等でもございました福祉系はもちろんですけど、建設業、サービス業、そういった形に大変人手不足が広がっているのが現状だと思っております。従業員、スタッフが足りないから営業時間を短縮するとか、多店舗を経営されている方が店舗を閉めてしまうとか、そういった傾向があり、このままでは本市の商業、産業の発展が進まなくなるのではないかと心配しているところでございます。

現在、市で推進している仕事をつくるための各種施策や企業誘致、そういったことなどは、本市の経済を発展させるものであり、事業を推進していただきたいという考えは変わらないもの。今、本市で活躍されている企業の人材不足問題に支援することも本市の経済発展を支える重要な事業であり、人口減少に歯どめをかけることにつながるのではないかと考えております。

そこで、1点目の質問に入ります。本市におけるこの状況についての認識並びに企業の人手不足問題に支援することへの考えをお聞かせください。よろしくお願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 三島一貴君の質問に答弁を求めます。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） お答え申し上げます。

商工課では、企業誘致あるいは商工業振興のさまざまな施策を実施しております。その中でも労働力の確保対策、極めて大切な仕事というふうにも認識をしております。

ただいま議員さんのほうから細かいデータの提示もいただきまして資料もございますけれども、有効求人倍率もかつてない高い水準で推移をしておりますし、確かに今直近の数字では1.57ですか、非常に高い数字が出ております。

こういったことを当然我々も深く認識しておりますし、事実、我々も企業の方とお会いしますと、まず人を募集してもなかなか集まらない、あるいはもう一つ言われるのは、どうしても郡上の場合には高校を卒業すると一旦は外へ出るけれども、将来的にUターンを考えた場合に、郡上には就職先が割と少ないんじゃないか、あるいは選択肢が少ないんじゃないかっていうふうな先入観が強いということを言われます。

それで、商工課としましては、総合的な労働力対策の中で、後ほどお答えする雇用対策奨励金あるいは雇用拡大奨励金あるいは家賃補助もやっておりますけれども、この質問につきましては雇用対策協議会ということにつきまして少し絞って御回答を申し上げます。

市長を会長とします郡上市雇用対策協議会を設置しておりまして、平成27年度からは専門の事務員も雇用しましてさまざまな事業をやっております。雇対協といいますけれども、雇対協では、郡

上在住の小中高生と郡上出身の大学生等を郡上市内の企業に就職してもらおうと。そのことにより、中心に事業を行っております。

今言いましたように、郡上の子どもたちは高校を卒業すると同時に、進学、就職で一度は郡上を出ることが多いわけですが、将来、その子たちがUターン就職考えた場合でも、郡上には就職先及び選択肢が少ないという先入観が強いということもたびたび御指摘を受けますので、雇対協はそういった先入観を変えるということも目指しまして、教育委員会と協力して、小学生、中学生のうちから市内企業の紹介をしております。

また、ことしからは小中学校の先生方、あるいは中学生の企業見学会、こういったものも実施をしております。また、市内企業への就職促進DVDを昨年度つくりましたので、ことしの1月の成人式でも放映しましたけれども、もちろん、来年1月の成人式でも放映をしております。また、明けて3月でございますけれども、名古屋で会場を借り切りました、郡上市の企業説明会というものも開催をしております。

ですから、雇対協の事業を要約しますと、市内の企業というグループ、そして市内の小学校から高校までの生徒と先生というグループ、そして中部圏を中心とする大学、短大、専門学校、この3つの大きな団体のその中であって、それぞれのところに足を運んだり、あるいは企業展を開いたりしまして、情報収集と情報提供を行いまして、郡上市の高校生あるいは郡上出身の方々の市内企業への就職というものを集中的に今促進している、そういったことをしておりますので、よろしくお願ひします。

(1番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 三島一貴君。

○1番(三島一貴君) ありがとうございます。

雇対協に、雇用対策協議会につきましては、また次の質問をさせていただきたいと思いますが。

まず先に、一般的に企業にとっては優秀な人材を採用できるとその分業績は上がります。地域にとっては企業が優秀な人材を採用し、発展していくと雇用がふえ、地域の人口がふえていきます。そこから地域の活性化につながるということが考えられます。現在、求人倍率が高い時期だからこそ、企業の支援を行うことは地域活性化につながるのではないかと考えております。

そこで、求人倍率が高いこの時期に雇用の増加を図るには、各企業の労働環境や賃金等の改善、求人情報の広報強化、このようなことが考えられます。労働環境の改善や賃金等のことについては、企業の担うところが大きく、企業努力に当たるところから、そういったことではなくて、やはり求人情報の後方支援、そういったことを中心にこのたび質問やら提言を行わさせていただきたいと思ひます。

今答弁にございました雇用対策協議会、私もいろいろと調べさせていただきましたが、本市郡上

市、郡上市商工会、ハローワーク岐阜八幡と連携し、そして市内企業と立ち上げている協議会と認識しております。

平成28年度の決算資料でこの事業実績書というものを出示されておりましたので、大体の事業は把握しているということであります。先ほどの話の中にありました郡上未来塾、子どものときから郡上市にはこんな仕事があるんだと。先ほど言うておりました先入観をなくすためにと、大きくなって、そして郡上市にまた戻ってきてこんな仕事をしたい、そういった教育は将来を見据えての大変よい事業だと思っております。

そして、先ほどありました合同企業説明会とか、あと事業実績にございましたガイダンスに参加、そして各種大学を訪問しておったりとか、そういったことには新卒者などU I J ターンの促進を進めているということも大変よいことだと思っております。

そういった形で、郡上市雇用対策協議会ということていろいろなことをされておるといことは、大変すばらしいと思っております。

この郡上市雇用対策協議会も郡上市においては大変早く立ち上げられたと思っております。郡上市雇用対策協議会ホームページというものも早くからつくられて情報発信をされております。中を見させていただきますと、一時と思うと会員数もたくさんふえておりました。

そういった中で、この立ち上げ当時の会員数の推移を教えてくださいたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） お答え申し上げます。

雇用対策協議会は、昭和53年8月に岐阜県公共職業安定所、今のハローワークの指導のもとに、当時の郡上郡に設立されました。事務局は、当時、職業安定所内に置かれておりましたが、平成19年には郡上市商工会に事務局が移りまして、平成27年度からは専門の事務局員を雇用して現在に至っております。

会員の推移につきましては、記録が残っております平成19年度からになりますけれども、19年度から22年度までは推移ございましたが、66社から62社という、そういった会員数でございました。そして、23年度に75にふえまして、26年度、82、そして現在、29年度は94ということでございまして、右肩上がりて上がってきております。

また、今新たに5社が加入する方向でお話をしておりまして、加入していただきますと99社になるということで、先ほども言いましたように、職員も雇用しまして、事業を活発にしておる、そういったことも伴って会員の企業さんも増加してきていますと、そういう状況でございまして。

（1 番議員挙手）

○議長（渡辺友三君） 三島一貴君。

○1番（三島一貴君） ありがとうございます。

大変右肩上がりで推移をしているということ、素晴らしいことだと思っております。ホームページ見ておられますと、会員企業の紹介ということで大変素晴らしい映像をつくって情報発信をされておったり、ケーブルテレビでも発信をされておったりとか、またその雇用対策について真剣に取り組んでおられる。そういったことで、やはり市内の企業もこういったことを踏まえて会員になっていただいているのではないのかなと思っております。

こういった協議会とか、こういった団体は、どれだけ多くの会員さんがおるかによって、やはりどれだけの事業ができるかとか、大変重要なことだと考えております。こういったことの団体の理想は、こちらから誘って入っていただくのではなくて、向こうからぜひ入りたいと、そうやって言っていただけるような団体になることが本当の理想論だと思っております。

次の質問は、そのことを踏まえて、提案質問とさせていただきますので、よろしくお願いします。

3番に、求人情報発信についてという質問を掲げております。

雇用対策協議会さんのホームページを見ておられますと、「お仕事をお探しの皆さまへ」というページがございました。お手元にも資料配ったと思います。「お仕事をお探しの皆さまへ」と、これっていうのは郡上市で働きたい方が見るページであると思います。郡上で就職しよう、「ハローワークインターネットサービス」「職業訓練のご案内」、この3本がこのように掲載しておりました。

この求人に関しまして、この求人を探されている方がこのページを見たときに、ハローワークのインターネットサービスへ見る形になると思います。ハローワークのインターネットサービスが決して悪いというわけではなくて、あれは大変すばらしくいいものだと思っております。ハローワークさんのほうからもしっかりと情報が上がっております。

ただ、ここでリンクをして、そのページへ行ったとしたとしても、まずはハローワークインターネットサービスへつながって、そこからそれは全国の情報が出てきます。そこから求人の方は郡上市ということで検索をかけて、そして今度郡上市、全国の情報の中から郡上市だけの情報を呼び出さないといけないという、ちょっとした煩わしさがあるんです。

せっかくのこの郡上市雇用対策協議会のホームページでありますので、このページにハローワークさんへいきなり飛ぶのではなくて、ここへ直に郡上市の会員の企業様の求人情報を掲載できないかというような質問です。

大手企業とか、そういったことだと、都市部の大手企業等は今求人情報雑誌がいろいろ出ております。そういったことに就職情報サイトに掲載しておりますが、なかなか中小企業においてでは、そういった情報を求人情報雑誌に載せるということは今厳しいのが現状であります。

そして、ちょうど『タウンワーク』という雑誌を僕は都市部のほうへ行って見てきておったんですが、これを見ておりますと、これは岐阜版という形で岐阜の情報雑誌だったんですが、開くと郡上市が入っていないんです。入っておっても、関市から南というか、都市部に向けての情報しか載っていませんでした。ですので、都市部の方がこの岐阜版の情報雑誌をとったとしても、郡上市の情報が載っていないんです。もはやここに郡上市がこのテーブルの上ののっていないということなんです。郡上市の企業が、問い合わせをすれば載せてもらえるかも、お金を払えば載れるかもしれませんが、郡上市という枠がもはやこの本にはなかったです。

そういうようなことで、この本市が郡上雇用対策協議会がこういった求人情報をまとめて、例えばこんな立派な雑誌をつくるまではないと思うんです。例えばこういうA4の紙とかでもいいものですから、ここに求人情報を載せて、そしてそれをホームページに掲載するとか、例えばホームページ掲載する情報が紙媒体で印刷できれば、それをまた今度、郡上市の求人という情報で配布することも可能だと思いますが、そういった方法が大変有効だと考えております。

そして、ここはまだやる方法によっても難しいかもしれませんが、郡上市雇用対策協議会の会員になれば、こういったところにも掲載できるよという条件をつければ、やはりこういった雇用対策協議会の会員がふえていく、そのこともあるかと考えております。

そういった形で、本当にこの情報発信が必要だと考えておりますが、このことについてどのようにお考えか、御答弁お願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） 今御紹介あったとおりでございます。郡上市の雇用対策協議会のホームページから求人情報発信を全国のハローワークのインターネットサービスにリンクをすることによって、現在は情報の提供を行っております。リンク先は、全国情報のトップページでありますので、郡上の求人情報を得るためには、まず「郡上市」を検索するところから始めると、そういう必要が今はございます。

そこで御提案でございますけれども、その前の前提としまして、また今ハローワーク岐阜八幡では毎月の情報を紙ベースで印刷をして発行をしております。当然、我々の雇対協もそれを入手しまして情報を把握しておりますけれども、御提案のあったリンク先で郡上市のみの求人情報ができないかということにつきまして、ハローワーク岐阜八幡に確認をしましたり、問い合わせしましたけれども、今の紙の情報のネット掲載が可能かどうかということをお問い合わせしてみました。その結果、インターネットに掲載することを希望していない市内の企業さんがおありなので、全部を一括して、いわゆるホームページリンクというのはいかないという、そういう回答でございました。

そこで、雇対協の事務局、我々職員で話し合いました、いわゆる雇対協の会員で、かつインターネット掲載を希望する会員に限定して求人情報を取り扱うこと、そういったことできないかという

可能性を今検討しております。そして、しかし、それには前提条件ございまして、求人情報を取り扱うためには労働基準法あるいは雇用対策法、そういった法律を当然遵守する必要がございます。そして、そういう資格といいますか、職員の立場、事務局の立場で実際にあつせんという行為はできないというふうに決まっておりますので、どこまで情報を提供するか、そういったこともよく詰める必要があると思います。

そして、実際にホームページを見た人が問い合わせが来た場合にどのような対応をするか。全部それを企業のほうに問い合わせさせてくれるというふうに、それで任せてしまっているのか。そういったことも含めて、今実は検討を始めているというところでございますし、さらには先行している自治体があるかないかも含めて今調査をしようということで、先ほどおっしゃった、雇対協の会員になって情報を提供すれば、そういった情報提供もしてらえるというのは一つの会員になるメリットというふうに考えておりますので、何とか成果が上がるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

(1 番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 三島一貴君。

○1 番（三島一貴君） ありがとうございます。

今御答弁の中にありましたこの求人情報、これが月に2回発行されていることは確かに御存じでございます。

今ありました答弁の中に、法律をという話がありましたが、厚生労働省のほうから発表されております、私もちょっと記事を調べさせていただいて勉強させていただきましたが、求人情報を発信するに当たって、そこで先ほど答弁の中でありましたあつせんをするような、仲介するようなことをすると、やはりそこには資格等が発生します。ですので、情報提供、職業紹介には該当せず、情報提供という立場であれば、何も資格もなく、ホームページ等に情報を掲載することは可能だと厚生労働省のホームページには書いてございます。

それで、いろいろと雇用対策協議会、よその地域にないのかなとって調べさせていただきました。例えばよその地域では、もう募集要項としてそのまま求人情報を掲載しとる地域がございました。そのほか、本当にこの情報を丸っと同じような形で掲載している地域も、こっちのほうがちよっとたくさんありました。

これですと、印刷をすると、これは紙ベースなんですけど、5ページ、これはPDFとなって入っております。多分、これは地域でこれに近いものとして配布をするんですけど、これをホームページにPDFとしても張りつけておいて、見るとこういった情報が出てきて、印刷もできて見れると。全てその地域の求人情報、こういった仕事版とか、こういった形でチラシをつくってそれを掲載している。中には、A3で新聞をつくられつつ、後ろには全て同じような求人情報を掲載されて

いると、そんな地域もたくさんございました。

その答弁の中にありました、そこから求業者がどこへどう連絡を取り合っていくのか、そういったことも問題だと言われておりましたが、ハローワークのインターネットサービス、もしくはハローワークへ行きますと、求人情報を見ておきますと全てハローワークで紹介状を受け取って面接へ行くという仕組みになっております。

例えば都市部で働いている方が、そうした郡上市、例えば郡上市が実家だから帰りたいなど。都市部で働いとるには、平日月曜日から金曜日まで働いておって、お休みは土日と、そんな形でどう頑張ってもハローワークで紹介状をもらうことが、働いている最中はできないんですね。例えば仕事をやめられとって、平日に時間があるからとか、そういった方であればわざわざこちらのハローワークへ来て紹介状受け取ったり、その地域のハローワークへ行って紹介状を受け取ったりということはできるんですが、なかなか現時点まだ仕事もしつつおって、そろそろ帰ろうかな、そんなことを考えてる最中に、ハローワークへ行って仕事を見ても、インターネットで求人情報を見ても、紹介状もらわないといけないよ、そんなことであると、なかなか次のもう一歩先へ進めないというのが現実であります。

ですので、都市部のほうでは、先ほど言ったこういった求人情報雑誌が主でおると思います。こういった情報雑誌は、もうそのまま見るとその会社の直接電話番号と担当者の名前書いておって、そこへもう連絡してくださいねというような形であります。

ですので、郡上市においても、やはりこのU I J ターンを考えていくに当たっては、そういった形でハローワークを全てを窓口にするのではなくて、やはり企業へ直接行けるような手だてをする必要があるのではないのかなという。そうすると、U I J、都市部で働いておる方もこちらへ帰ってくるができるのではないのかなということを考えております。

先日、白鳥地域では白鳥地域協議会主催の白鳥移住大交流会というイベントが開催されました。今まで移住してきた人、これから移住を考えている人というような懇談会がございました。私も懇親会の場からでありましたが、参加をさせていただきました。移住していただいた方ももちろん見えましたし、これから移住を考えている方という方も数名おまして、本当にいろんなお話をさせていただきました。

この移住をしたいなと考えている人、いろんなところでお話を聞きますと、やはりその移住先にどれだけ親切に情報が発信されているか、どれだけ情報が手に入るか、そういったことによって移住を考えるということをよく耳にいたします。

もちろん、空き家の情報もちろん、そこでの暮らしの情報はもちろんですし、そして若い人の移住を進めるならば働く情報が本当に必要だと思っております。その移住したことによって、その移住先で幸せになれる環境が整っている。そこなら今後の生活がやっつけられるという決定打が必要だ

と思っております。

そういった情報発信をしていただいて、このU I Jターンを促進されれば、この人口減少というものに歯どめをかけれるのではないかと考えておりますので、こういった情報発信は大変この今の時代重要だと思っておりますので、ぜひ検討するだけでなく、本当に実現していただくようなことで、U I Jターンを考えている人にとって有意義になる情報の発信の仕方を考えていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

このU I Jターン、先ほどからU I Jターン促進についていろいろとお話をしますが、大変幅広い施策があり、本市においても他市に比べて先進的に行っていると認識しております。なので、このU I Jターンについては、今の事業をしっかりと進めていただければと思っております。

今回はこの質問は人手不足からの質問であるので、関係する施策についてお聞きしたいと思えます。継続事業もあり、今年度からの事業もありますが、今年度の現在までのまず成果をお尋ねしたいと思えます。3つあると思えます。郡上市雇用拡大支援奨励金、郡上市就職促進家賃助成事業補助制度、そして住宅整備事業と、この3つがあると思えますが、成果を教えてくださいたいと思えます。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） お答え申し上げます。

まず、郡上市の雇用拡大支援奨励金でございます。かいつまんで申し上げますと、これは郡上市への転入者あるいは新規学卒者を市内企業が新たに雇用した場合に、1名につき20万円の奨励金を交付する、そういった制度でございます。

実績ですが、平成28年度は23社で、人数的には46人ございました。その内訳は、転入者が16人と新規の学卒者が30人と、そういうことございまして、金額的には46名掛ける20万円で920万円というのが決算額でございます。

続いて、29年度の途中経過でございますけれども、今、9社、13名分の方です。13人が確定しております、260万円の申請を受け取っております。この13人の内訳といいますのが、転入者が4人で、新規の学卒者は9人ということでございます。というのが29年度の途中、現時点の報告でございます。

続きまして、郡上市の就職促進家賃助成事業補助制度でございます。これは、今年度から開始しました助成制度で、55歳以下の方で郡上の企業に就職して1年以内の方、かつ今後3年以上勤める意思がある人で、市内でアパート等を借りられて住んでおられる、そういった方について月2万円を上限にして助成すると、そういう制度をことしから始めております。

これの現時点での実績でございますけれども、まず現在の交付決定数、決めた人は6件でありま

す。地域の内訳申し上げますと、八幡が2件、高鷲が2件、白鳥が1件、美並が1件と、そういった内訳でございます。

さらに、これから今問い合わせ中といたしますか、お話が来ている分がございまして、4件の方と今調整中ということでございます。これにつきましても、八幡の方お1人、高鷲の方2件、和良の方が1件、こんな内訳でございます。

最後に、住宅の整備事業でございますが、これ、所管部としましては建設のほうでございますけれども、私のほうでかわってお答え申し上げます。市内にはU I Jターンの専門のお部屋、あるいは優先的に入居してやらえるそういった部屋がありますが、その状況でございます。まず、八幡の吉田第2住宅の4階、5階部分の合計6部屋、これはU I Jターンの専用の住宅ということでございます。ここの今入居状況は、4部屋中、3部屋がU I Jの方が入ってみえまして、6人が住んでおられます。そういったことでございます。

続いて、優先的な入居ということでありまして、これは白鳥住宅の1号棟、2号棟の5階部分の全部で16部屋が対象でございますけれども、16部屋のうち、3部屋がU I Jの方が入居してみえまして、今5人が住んでおられます。

そして、那留住宅につきましては、5階部分の6部屋が対象でございます。優先でございますので、専門ではございませんけれども、6部屋のうちのU I Jターンで住んでおられる方が2部屋住んでおられまして、2人が居住ということで1部屋に1人ずつといったことで、合計しますと3つの市有住宅の合計で、U I Jの方8部屋にお住まいで13人が住んでみえると、そういった結果でございますので、よろしく申し上げます。

(1番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 三島一貴君。

○1番（三島一貴君） ありがとうございます。

まだ今年度の事業でございますので、3月までは時間があるのでということもあるかもしれませんが、やはりこういった形で途中でしっかりとこの数値を見ていただいて、当初の目標数値もあると思いますが、きょうはここであえて質問はいたしません、その数値と合わせていただいて、途中段階でこの数字が多いのか少ないのかしっかりと判断していただいてやっていただきたいと思っております。

再質問にさせていただきたいと思いますが、こういった形で成果は上がっておるんですが、この補助制度についてはどのような宣伝をされておるのかをお聞きしたいと思いますが、よろしく願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） 当然、雇用対策協議会でも各種文書あるいは文書を発送しましたりやっておりますし、あと商工会の方が企業へ行かれますので、商工会の経営指導員の方にはこういった制度の中身について年度の初めによくレクチャーというか、情報提供差し上げて、その方々も企業の方に周知をしていると、そういうことでございます。

（1 番議員挙手）

○議長（渡辺友三君） 三島一貴君。

○1 番（三島一貴君） ありがとうございます。

やはりこういった情報もこちらへ移住を考える方にとっても大変うれしい情報というか、よい情報でありますので、こういった郡上市に移住するんであればすごい補助があるんだということをもっともっと発信をしていただいたらどうなのかなと思います。

やっぱり今であれば、本当にインターネットはもう当たり前の時代でありますので、どんどんインターネットを使って情報提供をしていただければ、本当に若い方というのはもうほぼインターネットが情報源というところがあります。なので、そういった形で情報発信をしっかりとしただいて、本当に本市においてもU I J ターンが促進されればと思います。

人口減少と言われておりますが、もちろん、人口をふやしていくためには本当にいろいろな方法がありますが、一番まず目先で効果的なものというものでいけば、やはりどれだけの方がこちらの郡上市へ来ていただけるのか、そういったことになるのではないのかなという形で思っております。

情報をしっかりと届けていただいて、ぜひ一人でも多くの方がこの郡上市に移住をしていただけることを願いたいと思っております。

そのことを踏まえて、このたびは一般質問させていただきました。

これで時間を残しましたが、終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（渡辺友三君） 以上で、三島一貴君の質問を終了いたします。

昼食のため暫時休憩といたします。再開は午後 1 時を予定いたします。

（午前 1 1 時 4 2 分）

○議長（渡辺友三君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

（午後 0 時 5 8 分）

○議長（渡辺友三君） ここで商工観光部長 福手均君より発言の許可が求められておりますので、許可いたします。

商工観光部長 福手均君。

○商工観光部長（福手 均君） 失礼します。午前中の三島議員さんへの一般質問の御回答で、吉田第2住宅の4階、5階部分の部屋の数を「全4部屋」とすべきところを「6部屋」と申しましたので、正しくは「4部屋」でございますので、訂正いたします。失礼しました。

◇ 田 中 康 久 君

○議長（渡辺友三君） それでは、6番 田中康久君の質問を許可いたします。

6番 田中康久君。

○6番（田中康久君） それでは、議長より質問の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問を行います。

今回は、大項目で2点質問させていただいております。初めに副市長、2点目は市長にお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

午前中でも人口減少対策に対する議論がありました。今、郡上市の大きな課題は、一つは人口減少をどう抑制していくか、もう一つは人口減少に対応した時代に合わせた地域をつくっていくこと、この2点だというふうに思っています。そして、「観光立市郡上」は、この2点を両方の範囲にして政策を展開していく、そういうものだというふうに思っています。

まずそういった認識のもとで、まずは副市長に質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

9月の決算認定特別委員会における総括質疑の中で、来年度予算編成作業における方針をただしたところ、副市長から以下の4点の回答がありました。1つは、新規事業を行う際にスクラップ・アンド・ビルドを検討する。2つ目が、数年続いて計上されたものは基本的に役割を終えたものとする考えを原則とし、見直しを図る。3つ目は、部課をまたいで同じような政策目標の事業は統合する。4つ目は、誰がやるのが一番望ましいのか、主体の検討を行っていくとの答弁がございました。私は非常に踏み込んだ答弁をいただいたなということを思っております。

改めて、この方針の狙いについての御所見と、この方針が現在の予算編成作業の過程でどう生かされているか。また、まだ途中でありますので、これにより見えてきた成果などがあれば教えてくださいたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 田中康久君の質問に答弁を求めます。

副市長 青木修君。

○副市長（青木 修君） それでは、予算編成作業の見直しとその狙いについて、現在進めている予算編成の作業と関係づけてお答えをしたいと思います。

なお、4点目にお話になった実施主体については今回は触れないということですので、それ以外について、おおまかに4つでございますが、お答えをしたいと思います。

まず1点ですけれども、これまで継続をしてきた施策あるいは事業については、それぞれの部で総点検を行い、有効なもの、それから廃止が可能なもの、そして廃止が必要なものの3点で現在見直しの取り組みを行っております。このことによって、施策、事業の精選と重点化が可能だというふうに思っております。

2点目です。現在進めている各部での重要施策あるいは事業については、10月の段階でその進捗の状況を確認をして、市長公室のほうで一覧表に整理をして、拡大、それから維持、そして縮小、廃止の視点で検証を進めてきました。このことによって、それぞれの部がどの部がどういう事業を進めておるか、あるいは進捗状況はどうかということが把握できると同時に、次年度の推進の方向も把握することが可能ですので、それぞれの部での組織的な取り組みと、課あるいは部をまたいだ連携というのが可能になるというふうに思っております。

3点目です。施策とか事業の趣旨、それから目的や役割が同様なもの、あるいは似ているものについては、それぞれの部で統合、それから再編成を行っていただいて、わかりやすい事業名としてあらわすことにしております。このことによって、予算の目的がはっきりするということですか、あるいは事業と事業を組み合わせるということによって単独の事業によって効果を上げることに加えて、組み合わせることによってよりその効果を上げることができるのではないかとこのように思っております。

4点目です。今年度、29年度の施策や事業につきましては、進捗状況、それから課題、そして今後の方向性について、総務部のほうで一覧表に整理をしていただきました。そして、それを各部のほうへ提示をしております。この一覧表に基づいて新しい事業については全て査定を行っていきます。その上で採用するか、あるいは不採用とするか。そして同時に、その他の事業で同じようなものは廃止すると、こういった現在検討をしながら予算の編成作業の原案づくりを進めております。

以上です。

(6番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 田中康久君。

○6番(田中康久君) 早速取り上げていただきまして、非常に有意義なものがなされるんじゃないかなということで期待をいたしたいと思いますが。

組織に限らず、リーダーの役割というものは視点を与えることだというふうに思っています。物事に対してこういう見方を与えると。この見方を与えることがリーダーの仕事だというふうに思っておりますので、9月の議会で副市長からの答弁をいただきました、そういった視点がよりよい郡上市づくりにつながっていくんじゃないかというふうに思っておりますし、また、執行部の皆さん初め、職員の皆さんというのは市民の本当に生きた財産というか、資産であるというふうに思います。そういった皆さんの知恵や力がより有効に発揮されることが市民の皆さんの幸せにつながっ

ていくというふうに思っておりますので、ぜひよろしくお願いをしたいというふうに思います。

続きまして、市長にお伺いをいたします。

今、視点というお話をさせていただきましたけれども、また市長の視点を聞かせていただければありがたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

現在、市民の皆さんの中から、買い物に対する交通弱者の問題とか、交通の利便性の問題とか、また福祉・医療の問題とか、日常生活に関する不安の声が上がっております。その一方で、市では公共施設の再配置計画の作成が進められております。つまり、高齢化と人口減少、核家族化の進行により、時代に合ったまちづくりのあり方が問われているんだというふうに思います。

市長は、昨年度の私の質問に対しても、また同僚議員の人口減少下の自治体経営という質問の中でも、今後の郡上の将来像を「小さな拠点とネットワーク」という答弁をされております。人口減少と高齢世帯の増加の中で時代に合わせた地域づくりを行うには、生活圏に着目する政策が大切になってくると思います。行政も生活圏に着目した政策を幾つか行っておられます。しかし、必ずしも総合的な視点で地域の将来像を描けるための取り組みとは言えないのではないかというふうに考えております。

また、特に、中心市街地の活性化の政策などを見ると、小売店の振興ありきのプロダクトアウトの発想で施策が行われており、地域住民にとって中心市街地にとってどんな機能が必要かというマーケットインの発想が足りないのではないかというふうに思っております。そして、これは中心市街地だけでなく、どの地域にも今後必要となる発想だというふうに思います。

つまり、再配置計画と地域包括ケアといった医療・福祉、住まい、生活サービスといった民間施設も含めた商業、公共交通、集落総点検夢ビジョンといった地域づくりのそれぞれの施策の連動が大切であり、そのためには生活圏ごとの将来像を描き、運営するエリアマネジメントの発想が必要だというふうに考えます。そして、フルセットのサービスが受けられない中で、何を選んでいくかという選択の作業をマーケットインの発想で行う必要があると考えております。

そして、来年度、再配置計画の具体像を市民の皆さんに示すと聞いておりますけれども、再配置計画、つまり施設の統廃合が具体的ならば、まちづくりも具体的でなければ幅広い市民の理解を得られず、市民の不安を解消することはできないと考えております。こうしたエリアマネジメントに向けた取り組みを、つまり地域の将来像を描く作業を来年度から行うのがまさにベストタイミングだというふうに思います。

そこで、まず市長の考える「小さな拠点とネットワーク」とは何か、お答えをいただきたいと思っております。よろしくお願いをいたします。

○議長（渡辺友三君） 田中康久君の質問に答弁を求めます。

市長 日置敏明君。

○市長（日置敏明君） お答えをいたしたいと思います。

これからの郡上市の地域のあり方として、小さな拠点とネットワークという考え方を一つの考え方としてこの郡上市全体の地域を整備していかなければならないのではないかとことを申し上げたところでございます。

その小さな拠点とネットワークとは何かということについて、ちょっと理念的な話ですけども、お話をしたいと思います。なかなか口で言ってもわかりにくいかもしれませんので、ポンチ絵を描いてきましたが。

これが今、郡上市の地域構造だと思います。主要な道路沿いに合併前の7つの拠点がこういう形であるわけですね。しかし、郡上市全体としては4万2,000人ほどの市民がいて、その可住地は1,030平方キロの中の約1割。100平方キロちょっとぐらいと、こういう状態です。

今、全国的に日本の人口が減っていく中で非常に近郊地へ緩慢に拡散した都市をできるだけ今後効率的に一定の中心地域へ集めてコンパクトシティをつくるということが一つの方法ではないかということが言われております。

ところが、そういう考え方で郡上市を単一中心のコンパクトシティをつくらうと思っても、これはもう言うべくして無理なことだと思います。地形上から言ってもどこか一つのところへ非常に効率的な住まい方をしようとするのは、これは難しいということです。

そうなれば、当然、誰が考えてもこれまでの新市建設計画とか、これまで持ってきた計画というのは、やはり既存のこの7つの旧町村の地域というものを中心にしながら、まずは考えていく必要があると。多角型というか、7つの地域を1つはやはり考えていくと。エリアという意味で、生活圈、エリアというのも人によって非常に自動車を使って郡上市よりさらに外へ毎日通勤しとる人もおれば、自動車も運転できない、足も弱いと。徒歩圏域しか自分の生活圈はないという人もいるんですが、一つ基本になるのは、やはり7つの地域を市民の皆さんのまずは基本的な生活圈と考えるべきではないかというふうに思っております。

ただ、このじゃ7つの生活圈で、じゃそれぞれの7つのところで全て集中していいかどうかという、これまた少し問題があるというふうに思います。例えば大和でいえば、幾つかのまた大和という地域の中の生活圈というものがあるだろうというふうに思います。

それで、私は、主として小さな拠点というのはどのレベル。要するに、例えば郡上が単一1つ、あるいは非常に高次の機能が1つというのを大きな拠点とすれば7つは中ぐらいの拠点かもしれませんが、さらにもう1つぐらいは下の、これはこの辺をどういうふうに関連するかと。例えば小学校校区というふうに見るのか、あるいはもうちょっと下の百幾つある自治会単位と見るのかと、こういうことですけども、そういうしかし基本的な考え方はこの中でもまた一つのいろんな非常に動く範囲の少ない高齢者、障がい者、子どもたち、こういったところを中心にして何が生活上ニーズ

があるのか、どんな機能を備えるべきかということを考えなきゃいけないし、そしてそうなりますと、当然、もちろんこういう7つの拠点をそれぞれ結ぶそのネットワークも必要ですし、またこういう区域の中でも例えば道路のネットワークも必要でしょうし、交通のネットワークも必要だろうというふうに思います。

そういうふうに基本的に考えておりますので、私の申し上げている小さな拠点とネットワークというのは、少なくとも3次レベルぐらい、郡上が例えば仮に1つの高次機能、その次ぐらいのところをやはり一つの考え方として、それにネットワークを、これはハードの面の道路のネットワークもあれば、人のネットワークもあれば、通信のネットワークもあればと、そういうネットワークをどう張るかということを考えていくということだろうと思います。

今まで水平的に申し上げましたが、それを垂直的な構造にすれば、恐らく高次から中ぐらい、それからもう少し、さらにはもうちょっとというような形の機能をどういうふうに配置していくかということであり、また郡上市も全体の中の部分でありますから、郡上市で補えないところは例えば中濃圏域とか、岐阜圏域とか、東海とかっていう形になるだろうかというふうに思っています。

ですから、こういう地域構造の中で高齢者も子どもも障がい者も普通の人も、その暮らしていきその生活圏、エリアをつくっていくにはどのように考えていったらいいかというのは、この「小さな拠点とネットワーク」という課題を掲げている基本的な問題意識といたしますか、課題だというふうに思います。

(6番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 田中康久君。

○6番(田中康久君) 問題は、生活圏というか、日常生活圏が市長がおっしゃったように広い人もいると思うんですけども、広くなるというよりは狭くなっていることに問題が生じているわけですから、その次の次というものは、恐らく小学校区ぐらいが適切な規模なんじゃないかなということ私を私は考えますけれども、議論をしながらまた進めていきたいと思えます。

続きまして、今市長がおっしゃったこの「小さな拠点とネットワーク」というものと、現在進められておられます公共施設の再配置計画、適正配置計画との関係について、市長はどう思われているのか、質問をいたしたいと思えます。よろしくお願ひいたします。

○議長(渡辺友三君) 市長 日置敏明君。

○市長(日置敏明君) 今、この郡上市の持っている公共施設に限って1つの再配置計画ということを考えています。住民の、市民の皆さんのニーズは、例えば公共施設という範疇に入らない、商業の機能をどうするかとか、もっと別のものもあるかと思えますが、いずれにしても、公共施設に限って申しますと、やはりこれからどうしていくかという問題がございますが、それは今申し上げた市民の皆さんのこれからの暮らし方という問題と非常に密着した問題であると。いわばそういう暮ら

し方をどう描くかということと、公共施設をどう配置するかと。先ほどの例で言えば、例えば郡上市で1つでいい文化施設とか体育施設があるかもしれませんが、これは2つかもかもしれませんが、その次の段階の体育施設はどうするかとか、そういうどこまでこの生活圈域のエリアの中でこの公共施設はどのレベルまでを市としてこれから維持していくかということですね。そういうことを考えなきゃいけないということですので、その2つはどういう関係にあるからとえば、いわば物事を考える裏腹の両面、紙の両面みたいな関係にあるだろうというふうに思います。

(6番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 田中康久君。

○6番(田中康久君) 続きまして、今市長おっしゃいましたけれども、その商業という視点もありますけれども、今問題になっているのは、次の議論にもありますけれども、福祉との関係だというふうに思います。

今、国のほうが地域包括ケアシステムということの推進をされておまして、それぞれ福祉・医療、日常生活、住まいといったものを一体的に捉えるような施策が展開されている中で、8割以上の地方自治体がこのまちづくりと地域包括ケアシステムの政策連携の必要性を感じておられるということを知っております。しかしながら、共同して実際にその連携して提案した計画を作成している自治体は全自治体のうち1割ぐらいというふうに聞いております。この地域包括ケアシステムとの関係について、市長、どのようにお考えか、お伺いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○議長(渡辺友三君) 市長 日置敏明君。

○市長(日置敏明君) この地域包括ケアという問題も、今は広島県の尾道市になっております御調町という町の病院の院長さんが、いろいろと病院に入られて、しかしよくなって退院をされて、在宅になって、しかしまた間もなく病院へ戻ってくるというような患者が非常に多いということで、単に病院だけで物を考えてはいけません。在宅の医療とかという問題も考えなきゃいけないとかつというようなことから、いわば医療の世界でも病院と在宅というような密接な関係が、連携がとれてないといけないというようなどころから発想されて、そしてそういうものが今は医療におけるそういう入院とか病院と在宅というのはもちろんのこと、介護もそうですし、その介護予防もそうですし、そして高齢者の生活支援というような問題も連携がとれていなければいけないと。あるいは買い物とか、日常のニーズとか、そういうさらに連携をすべきこと、あるいは目配りをしなければならぬことがぐんと広がって、そういったことを相当広い範囲において切れ目なく、どこでも、どんな人でも安心して暮らせるようなまちづくりをしないといけないというふうにだんだんコンセプトが練れてきたというか、今の時代の要請に合って広がってきているのではないかとこのように思います。

そして、そういういわば地域包括ケアとかってというような言い方からも、その地域にいる人が支え手と支えられる側が一方的な関係でということじゃなしに、できることは支えられる側も支える側に回るといような形でいかなきゃいけないといようなことまで言われて、いわゆる地域共生型社会といようなものをつくっていかねければいけないんじゃないかといところまで今来てるということでもあります。

したがって、そういう非常に広範囲なテーマを含んだ地域のこれからのいわば生き残り策といのがこの地域包括ケアあるいは地域共生型社会とい形で今提起されておまして、そういうものをつくっていくに当たっては、当然、先ほどから申し上げましたが、必ずしも公共施設に限ったことではありませんけれども、公共のいろんな、物的に言えば施設ですし、ソフト面で捉えればサービス機能といものをやはり必要とところに必要なように配置、力発揮できるようにしていかなければいけないといふうに考えております。

(6番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 田中康久君。

○6番（田中康久君） 要するに今までのまちづくりといのは、人口がふえることを前提として、しかもそれ、人口ふえていく人たちが元気な方で、車に乗れて、移動範囲が広くて、そういった方々がふえるといことを前提としたまちづくりでしたけれども、今度は誰の目線に立ってまちづくりをしていくかといことがまさにこれからのまちづくりだろうといふうに思うんですけれども。

今市長に御質問した、一番最初に質問した小さな拠点の考え方、次に質問した公共施設の再配置計画、今質問いたしました地域包括ケアとの関係、それを統合的に考えて、これから再配置計画を具体的な、例えばこの施設は廃止しますよとか、この施設は残しますよといことをこれから考えられる中で、市民の皆さんと一緒に考えていく必要があると思っておりますけれども、その中で今の3つの視点を持ちながら、これからの地域をどのように運営していくかといことを考えていくということがぜひやっていただきたいといことで質問しているんですけれども。

では、それをどうやってこれから進めていかれるのか。要するに、具体的に市長が図で示しても、そういうふうにはならないので、それをどうやってこれから具体化してやっていくか。まさに人口が減少して郡上弱ったわいといことでなくて、人口が減少しても市民の皆さんが安心して、やっぱり郡上に住んでいいよねといことをまちづくりするためには、まさにこのエリアマネジメントを今からどうやってやっていくかにかかっているんじゃないかなといことを考えるんですけれども、それでは、この小さな拠点づくりをどのように進めていかれようとしているのか、質問をいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 市長 日置敏明君。

○市長（日置敏明君） この問題は、今の公共施設の総合管理あるいはその適正配置ということを考える中で、本当はもうでき上がってなければいけないというふうにも思います。まことにその点では厳密にこうということについての考え方をクリアに、明確に示していないんで、急いでそういうことをやりたいと思いますが、それをどう進めていくかということについては、両方の方向からやっていく必要があると思います。

一つは、やっぱり郡上市で議会の皆さんにもいろいろ御意見を聞きたいと思いますが、郡上市としての基本的なこういう小さな拠点とネットワークというような考え方で地域づくりを進めていくということについての基本的な、郡上市全体としてのビジョンといたしますか、考え方というものを郡上に即して詰めていくという作業が一つ要るだろうと思います。これは私どものほうでまず執行部のほうでも、早速、そういう研究会的なものを関係部局持って少しやっていきたいと思っています。抽象的に小さな拠点とネットワークと言っただけでは進みませんのでということです。

それからもう一つは、ボトムアップといたしますか、やっぱり地域の皆さんが、俺のここはこういうものは欲しいわいと。あるいは、これはこれくらいのところの範囲でありゃいいんやないかというような考え方をそれぞれの皆さんが話し合っていく必要があると思います。その中には、もちろん、理想論を言えば切りがないけれども、やっぱり全体の財政制約であるとか、人口であるとか、そういうことをやっぱり片一方では見ながら、自分のところはどうしていくかということが必要だろうというふうに思います。

そういうものの中心となって、やっぱり地域的には7つの地域というのは基本になるとと思いますので、振興事務所であるとか、地域協議会であるとか、そういったようなところも中心に進めていければというふうに思います。

実は、こういう発想を持って郡上市全体をどうしていこうかということは、いろいろとこれまで郡上市も検討をしてきた経緯がありまして、この間もこういう調査があるはずだからちょっと見てくれということで、最初の第1期からお出になってる議員さんは御承知かと思いますが、平成19年の3月に建設部の建設政策課が中心になって郡上市の都市再生モデル調査というようなかなりの調査をやっております。これは、郡上市がこの問題意識としては、7つの地域があり、当時の表現で言うと110ぐらいの自治会がある中で、どういうふうにこの郡上市全体の都市を形成していこうかという問題意識の中で、たくさんある集落を全部悉皆調査をするわけにはいかないけれども、郡上市にある、百幾つある集落を市街地タイプ、市街地近郊タイプ、沿道集落タイプ、川沿い集落タイプ、それから谷筋集落タイプ、山間の集落タイプ、あるいは高原リゾートタイプというような形のタイプに分けて、それぞれどんな問題があって、どんな機能があって、どんなものが欲しいかというようなことをある程度スタディしているものがございます。

こういうものも貴重な先行研究というような形で、今の時点に立って、この時点ではよりその辺

の人口はむしろ、どちらかというとうどう発展させていくかというような、やや右肩上がりの発想もあったかもしれませんが、もう今の時点において、しかし基本的な課題としてこういうたくさんある集落をこれからどうしていくかという現実的な方向に持っていくかという議論は、これは郡上市全体としてもしたいと思いますし、さっき言いましたように、やや今度はボトムアップでの地域の本当に田中議員が言われるマーケットイン型の、そういう物と考え方ということであるならばそちらのほうの方向と。いわば双方向でいろいろと議論をしていかなければいけないというふうに思っていて、できるだけ早くそういうことを、片一方でやりつつ、施設の再配置の問題もまた詰めていきたいというふうに思います。

(6番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 田中康久君。

○6番(田中康久君) 先ほど市長が、本来であれば、この適正配置計画と同時進行で、そういったまちづくりのビジョンをつくっていくのが筋だというようなお話がありましたけれども、私もそう思っておりまして、その上で、やはり一番最初に副市長に聞いた質問なんです。

市として、本来——本来というか、時代に合わせて一番優先的にやるべきことに対して資源が集中的に投下できるような組織体制にさせていただきたいという意味での先ほどの質問ですし、今市長のお話ですと、郡上市全体のビジョンをつくっていくことと、もう一つはボトムアップ型のものをつくっていくというようなお話でしたけれども、まさにこの適正配置計画を実際に市民の皆さんに示していく中で、まさにいろんな地域の中で、要するに建設的な議論が巻き起こることを期待したいというふうに思います。

要するに、こんなものは認められるかということではなくて、市民の皆さんがそれに理解を示していただいて、じゃ、我々の地域はこれは絶対に必要だけれども、このことについては自分たちで何とかしていこうよとか、そういった部分ができるような議論を今度の公共施設の適正配置計画でやっていくために、まさにこの発想が必要だというふうに思いますので、ぜひ市内各地で建設的な議論が行われるような形で市役所としても方針を示して取り組んでいただきたいなというふうに思いますので、よろしく願いをいたします。

今ほど市長が少し触れられましたけれども、これをボトムアップにしる、また郡上市全体の計画を進めていくにしる、今ある既存の団体というものはどうそれにかかわっていくかということは非常に大切なんじゃないかというふうに思いますので、質問をしたいと思います。

まず、振興事務所はどのような役割を果たすのかということでもあります。市長は、旧町村単位というような先ほどお話もありましたし、小学校単位に進めるにしても地域の事情をよくわかっている振興事務所というものがまさに振興事務所としてどのような役割を市長は期待されるのか。

また、既存の団体であります自治会、公民館、そして地域協議会、そして今市民協働センターもあります。市民協働センター、それぞれの皆さんがその小さな拠点づくりに対してどのようなかわりを持っていくのかということが大切になってくると思いますが、それぞれの団体、それぞれの機能にどのような役割を期待されるのか、市長に質問をいたします。よろしく願いいたします。

○議長（渡辺友三君） 市長 日置敏明君。

○市長（日置敏明君） 今挙げられました機関とか、団体とか、組織とかっていうのは、それぞれおのおのその成り立ちとか性格を異にしている面もありますので、それなりに所を得たというか、その適した役割を果たしていつてもらいたいというふうに思っていますが、振興事務所は当然、市役所の組織の一部でもありますけれども、やはりこの広い郡上市、特にそういうこれまでも7つの地域という中で、一つの行政機関として一番市民の皆さんと最先端に接している地域でありますから、先ほど私が申し上げた市としての全体的に直面している課題とか問題とか、それに対する対応策というようなものと、それからいわばボトムアップでいろんなニーズ、希望、要望、いろんなものが上がってくると思いますけれども、そういう中でのよき、何といたしますかね、時にはもちろんリードしてもらわなければいけないと思いますが、またそういう市民活動、そういうようなものをうまくコーディネーターとして活躍をしてもらいたいと。あるいは、行政としての長い蓄積もあるわけですから、知恵も出してもらいたいというふうに思います。

それから、地域協議会というのは、どういう単位でこの住民組織をつくるかということの議論もいろいろあったわけですが、今、非常にこういう問題を考えるときに、7つの地域の地域協議会というのはいろんな各会の代表者が出ております。自治会であるとか、シニアクラブであるとか、女性層もいらっしゃれば、若い人もいるというような形で、少なくとも地域のいろんなオピニオンを代表する、あるいは知恵を絞る、そういう方々が集まって委員となっておられますので、やはりそういう意味でその地域単位のいろんなニーズとか知恵とかそういうものを汲み上げたり、それを働かせたりする一つの、よくはやりの言葉で言えばプラットフォームというか、出会いの場であり、そういう中でやはりその地域としての意思を集約しながら、そして場合によたらいろんな住民としての活動をリードしていつていただければというふうに思います。

それから、自治会あるいは公民館というのは、これも伝統的な組織であります。自治体によっては、もう非常に公民館活動というものに重点を置いて、公民館による地域づくりというところへ傾斜をしている地域もありますけれども、郡上市の場合には、それぞれにやはり役割を果たしておっていただいておりますので、自治会というのは本当に誰もを含む、その地域の人たち、多く人を含むやはりこれも自治組織であるということでもありますし、公民館はもともと社会教育法に基づく一種の社会教育の機関でもあり、しかし、近年は非常に地域課題の解決にも能動的に活動すると、こういう立場でありますから、それぞれにそういう活動を強めていつていただければという

ふうに思っています。

場合によっては、自治会。自治会がたしか今公民館に対しては公民館活動の評議会のような形でまたいろんな方が加わっているということでもありますから、両者の間はやはりその地域の必要に応じて調整をしながら活動していってもらいたいと思います。

市民協働センターは、これはまた全市的な立場で市民の協働というものをコーディネートし引っ張っていく、あるいは市民の皆さんの協働意識を醸成すると。この前やりましたまちづくりフェスタにおける中高生の提案活動であるとか、ああいうようなものも含めてですが、市民活動をやはり強力で引っ張って育成をしていってもらいたいというふうに思っています。

(6番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 田中康久君。

○6番(田中康久君) 時間がないので、最後質問はいたしませんけれども。

少なくとも来年、今ごろの時期には適正配置計画というものが具体的に、多分、市民の皆さんに示されて、我が地域のこの施設はなくなるとか、この施設は廃止されるとか、そういうような議論がなされていると思うんですけども、その中で少なくとも裏表というか、同時に市民の皆さんがこの地域をどうしていくかというエリアマネジメントの考え方をしっかり行政もサポートしていただいて、形を示していただいて、人口減少下の中でも安心して住んでいけるというような仕組みが提示できるようなことを期待したいと思いますので、来年度ぜひ取り組んでいただくことをお願いいたしまして、質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長(渡辺友三君) 以上で、田中康久君の質問を終了いたします。

◇ 上 田 謙 市 君

○議長(渡辺友三君) 続きまして、13番 上田謙市君の質問を許可いたします。

13番 上田謙市君。

○13番(上田謙市君) 議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回、私は、高齢者福祉計画並びに第7期の介護保険事業計画が今策定さなかでありますので、その策定における方針であるとか、もろもろのことについてお尋ねをいたします。

かつて、親の介護は子どもや家族がするものとされてきました。高齢化社会と核家族化が進展する中で、介護を必要とする高齢者の増加への対応が重要な課題となってきました、そうした中で家族の負担を軽減し、介護を社会全体で支えることを目的に、ちょうど2000年に創設されたのが介護保険制度であります。それから18年近くが過ぎようとしておりますけれども、介護を必要とする高

齢者を支える互助の制度として定着してきたと言われております。

御存じのように、この介護保険制度は3年に一度見直されるということでもあります。現在、来年度から平成32年度までの第7期介護保険事業計画の策定作業が行われているというこの機会を捉えて、第7期計画の取り組みの課題であるとか、方向性などについて質問をさせていただきます。

まず、第7期計画に入る前に、今推進されています第6期計画に関することでお尋ねをいたします。

第6期の計画では、その策定に当たりまして日常生活圏域、これは合併前の7カ町村、現在の7地域ということでもありますけれども、その日常生活圏域でのアンケート調査が実施をされました。その結果を踏まえまして、例えばの課題でありますけれども、ひとり暮らしや高齢夫婦世帯などへの地域住民による見守り支援体制の確立と身近な地域での高齢者同士が気軽に参加できる健康づくりと交流の場づくりというようなことが課題として取り組まれることが明記されております。

そうした第6期計画における課題を解決するためにどのような事業が展開をされて、その成果はどのようなであったのか、お尋ねをいたします。

なお、今回の質問のメインは第7期ですので、第6期計画の総括的な答弁を求めるわけでありませんが、その辺の時間配分は答弁者にお任せしますが、どうか持ち時間の範囲内で全ておさまるようにひとつ御協力をいただくようお願いをして、質問とします。

○議長（渡辺友三君） 答弁を求めます。

健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） では、答えさせていただきます。

まず、第6期のことでしたが、平成27年度の国勢調査では、市内のひとり暮らし高齢者世帯は1,714、高齢夫婦世帯は2,101で、合わせて全世帯の26%を占め、今後もふえていくことが予想されます。ひとり暮らし高齢者など要支援者を地域でどう見守り支えていくということが大きな課題となっております。

市内では民生児童委員の方を中心とした見守りのほか、さまざまな組織や団体で広く見守り活動が行われております。市では、こうした地域の活動を補完し、見守りの和をさらに広める取り組みといたしまして、平成27年度から市内のさまざまな事業者との間で見守り連携協定を締結しております。これまでに203事業所と締結いたしました。この協定は、事業所の方が日常の業務の中で高齢者等の異変を発見された場合に、市に通報していただくものでして、これまで16件の通報があり、対応することができました。

見守り活動におきましては、いつもと違うという気づきをいかに相談機関につなげていくか、その仕組みをつくっていくことが重要でありますので、引き続き見守り連携の取り組みを進めていきたいと思っております。

もう1点、高齢者の健康と交流の場づくりでは、高齢者のサロン、現在、146カ所ありますが、あと運動教室など通いの場づくりを進めております。特に運動教室では、より身近な場所で運動が継続できるように、地域の集会所等へ理学療法士等専門の職員が出向いて実施をしております。

28年度には、市内7会場におきまして延べ1,200人余りが参加し、教室終了後も参加者の約85%が自主的に運動が続けられております。今後も身近なところで自主的な健康づくりと交流の場が広がっていくような支援を続けていきたいと考えております。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長(渡辺友三君) 上田謙市君。

○13番(上田謙市君) 第6期計画策定に当たってのアンケート調査で、高齢者の方々の不安であるとか、地域で生活していく上においての悩みであるとか、そういったことを解消するために見守りであるとか、支援する体制が大事だということで、今部長から答弁のあったように、行政を中心に介護に関するいろんな役を持っていただいております方の尽力によってかなり成果が上がってきておるんだなということを受けとめさせていただきました。

次の質問ですが、この第6期計画を策定する折に、国では医療介護総合確保推進法というのが改正をされて、それまで介護保険の範囲の中で行われていたことを今度は自治体がそれぞれ自主性を持って進めるんだというようなことで、多少自治体には混乱もあったように記憶をしております。

この改正についてでありますけれども、要支援者と要支援状態となるおそれのある高齢者を対象にして介護予防と日常生活への支援を切れ目なく提供する仕組みとして、介護予防・日常生活支援総合事業が創設をされたということではありますが、郡上市におけるこの総合事業への取り組みとの評価、今後の課題はどのようなものであるか、お尋ねをいたします。

○議長(渡辺友三君) 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長(丸茂紀子君) 今年度から始まりました新しい「総合事業」という言葉で省略させていただきますが、全国の一律のサービスとはやっぱり異なり、地域の実情に応じた住民など多様な主体が参画して、多様なサービスを充実していくということで、地域の支え合いの仕組みづくりを進めて、支援を必要とされます高齢者の方の生活を支えていくものでございます。

総合事業は、介護予防、生活支援サービス事業と一般介護予防事業に分かれております。先ほど混乱というようなところのお言葉もありましたが、サービスの内容といたしましては、現行相当の通所介護、デイサービスです。あと、訪問介護、ヘルパーさんですが、そのような事業のほか、新たなサービスといたしまして、半日程度のミニデイサービスというものをやっております。また、高齢者の方の家事をサポートする事業や、栄養管理や見守りに力を置いた配食見守りサービス事業も始めております。

介護予防事業では、先ほどもちょっとお話ししましたが、地区の集会場での運動教室の実施とか、介護予防サポーターの養成など、身近な場所で運動を継続できるような支援を行っております。

もう一つ、生活支援サービスを充実させていくためには、サービスの担い手をふやしていくこととか、サービスの提供体制を整えていくことが大変重要となります。このために、体制整備の事業を社会福祉協議会に委託いたしまして、新たに配置いたしました生活支援コーディネーターというものが中心となって生活支援サポーターの養成であったりとか、地域のサービス支援への洗い出し、あとはサービス事業者の情報提供の場づくりに取り組んでおります。

特に生活支援サポーターの養成におきましては、今年度24人の方が受講されまして、先般、養成講座を受講されまして、新たな担い手となられました。現在、修了されたサポーターの皆様方が定期的に集まり、具体的にどんな活動をしていこうかというようなところでの今意見を酌み交わしているところでございます。

総合事業の大きな狙いの一つというところでは、住民主体の多様なサービスをふやしていくというところにあります。今後、社会福祉協議会と連携しながら、住民の方とか、あとボランティアの皆様方とか、そういう方たちによるごみ出しであったりとか、家事支援、あと常設の高齢者サロンへの通いの場づくりにも取り組んでいく予定でございます。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） 今部長からお話のあった、答弁のあった介護予防・日常生活支援総合事業については、高齢社会がますます進んでいく中で介護保険に関する社会保障の費用がどんどん増大していくというようなことから、それを抑制するためには、やはり自治体を中心に、答弁のありましたように、有償、無償問わず、そうしたボランティアの方の力を借りながら、地域の介護を支えていかなければ、これはお金の面でますます大変になるというようなところから導入されたような見方もありますけれども、高齢者が自立するために必要な支援事業というものを各自治体が総合的に取り組むことこそが、この介護における有効であり、効果的なことだというようなことで期待をされているところも聞いておりますので、また引き続き御尽力をお願いしたいと思います。

次に、6番議員からもまちづくりの観点から質問がありました地域包括ケアシステムについてお尋ねをいたします。

この地域包括ケアシステムは、高齢者が可能な限り、住みなれた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムだというふうに聞いております。そして、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、この地域包括システムを構築していくことがこれからの介護保険での政策の大きな柱で

あるとも聞いております。

先ほど市長の御答弁にもありましたけれども、この地域包括ケアシステム、入院にかわる在宅医療の環境整備が課題というようなことから、郡上市では医師会の先生の御協力もあって、医療と介護の連携は円滑に進捗しているようでありますけれども、第6期計画での地域包括ケアシステム構築の達成状況と第7期計画におけるさらなる強化への課題と展望はどのようなものであるか、丸茂部長にお尋ねをいたします。

○議長（渡辺友三君） 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） 市では、平成26年に医療や介護・福祉などの関係者から成る地域包括ケアネットワーク推進協議会というものが組織されまして、郡上市医師会の先生方を中心に、多職種の連携の取り組みを進めております。

そういう中で、医療・介護関係者の情報共有を図るためのツールといたしまして、共通連携ノートというところで、実際サービスを受けられる方に対しまして、具体的には例えばヘルパーさんであったりとか、訪問看護、例えば理学療法士さんとか、また主治医の方、さまざまな方がかかわれますが、やっぱりその一方的な見方ではなく、さまざまな職種の方からの情報、そしてケアの内容、そういうのを一つの連携ノートというものを独自につくりまして、その方の支援に利用しておりますが、そういうようなノートであったりとか、食形態マップ、これも施設、病院においては同じ「刻み食」という言葉だけであっても形態が違うというような現状がありまして、郡上市内においては共通的に言葉と形状が一致するようなものをつくりました。

また、多職種の情報交換とか、交流の場といたしまして、地域包括ケアネットワーク研究会であったりとか、在宅支援マイスター養成塾、これは自分の職種は当然ですが、他の職種が具体的に何をどのようにやっているかという、多職種の内容を知るといようなところでの養成塾であったりとか、ケアカフェ、これは介護職員同士が仕事が終わってから1時間ぐらいお茶を飲みながら、いろいろ情報交換をする。それが離職予防、防止にもつながるといようなことなんです、そのようなケアカフェを開設しております。これらの活動を通じまして、医療・介護・福祉など多職種間の顔の見える関係づくりが着実に進んでいると思っております。

また、市民の方の啓発活動といたしましては、市内の医療や介護の資源をまとめた冊子で、在宅医療・在宅介護支援マップとか、2カ月に1回発行しております情報誌『ねこのこ通信』というのを全戸に配布しておりますし、市民の方向けの講演会なども開催しております。今後も在宅医療や介護に関するより一層の周知、啓発を行っていきたいと考えております。

この在宅医療介護連携推進事業につきましては、これまでは県の委託事業として進められてきましたが、来年度からは市が主体となってやっていくということなんです、当然、医師会の連携なしにはなかなか難しいことがありますので、これからも医師会と連携しながら推進していく予定です。

ございます。

第7期におきましては、基本的にこれまで構築いたしました諸事業を継続発展させていくとともに、やはり一つ大きな課題である24時間在宅医療・在宅介護の提供に向けての体制をどうやっぴり市で構築していくのかということを引き続き検討していきたいと考えております。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） ありがとうございます。

先ほどの田中議員と市長のやりとりを聞いていても思ったわけですがけれども、この地域包括ケアシステムというのは確かに医療と介護の連携というところから始まったことかもしれませんが、私もやっぱりこのことはまちづくりの手法といいですか、まちづくりの一環で進めることがより効果的ではないかしらんという気持ちはあります。

最近のことでいいますと、現在策定中の公共交通網の形成計画ではそれまで大事とされていたけれども、取り組みの施策としては明記をされてこなかった福祉計画との連携というようなことも今回明らかにしていただいておりますし、そういったことで行政組織の縦割りではなくって、各部署が横断的に連携をしたり、検討をしたりする、そうしたまちづくり、地域づくりの視点で地域包括ケアシステムが構築されていくということを期待いたしておきます。

次に、第6期でもそうですけれども、この第7期計画のそうした取り組みの大きなことであります認知症のことについてお尋ねをいたします。

今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症高齢者の生活を地域で支えるために今のこの地域包括ケアシステムの構築は重要だと言われております。そして、厚生労働省の調査によりますと、65歳以上の高齢者で認知症とされる人は2012年時点で約462万人に達しております。その予備群、軽度認知症と言われる方も約400万人と推計をされ、実に65歳以上の4人に1人が認知症とその予備群と言われておる今であります。

また、内閣府の調査では、高齢者の健康について、国や地方自治体に力を入れてほしいことのトップは、認知症についてであり、認知症に対する社会的関心は高まっているというようなことであります。そこで質問ですけれども、郡上市での認知症の現状とその対策、そして今後の予防や支援等の事業展開はどのようであるか、丸茂部長にお尋ねをいたします。

○議長（渡辺友三君） 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） 認知症の方の現状といたしまして、今、市内では約2,500の方が要介護認定を受けてみえます。このうちに、支援が必要とされる認知症の基準があるんですけども、その中で2Aというのがあります。その2A以上の方の認知症の方は1,800人——2,500人のう

ちの1,800人がこの支援が必要な認知症となっております。

国の研究から得られました認知症の有病率の推定値を用いて計算しますと、市内の認知症高齢者は約2,200人、また軽度の認知障害、軽度というのは多少物忘れがあっても日常生活には支障がないというようなところなんです、その方は約1,900人いると推計されております。

認知症の施策につきましては、国が定めます新オレンジプランに沿って進めております。認知症の方というのは、やっぱり理解を深めるには市民の方を対象といたしまして認知症サポーター養成講座を学校等にも出向いて開講しておりますし、これまで累計で3,300の方がサポーターとなってみえます。また、認知症の方の御本人とか、家族の方への支援として、平成27年度からは認知症カフェというのを「良良カフェ」と通称言っておりますが、開いております。

今年度からは認知症総合支援事業といたしまして、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置しまして相談支援には当たっておりますし、年度内に認知症の専門医とその専門職から成る認知症初期集中支援チームを設置いたしまして、認知症の方でまだ病院にかかってみえないとか、そういう方に対しまして特にこの専門医等と連携をいたしまして適切な医療ケアを受けられるように支援をいたします。

認知症の予防につきましては、多くの研究がされておりますが、特にアルツハイマー型であったりとか、脳血管性の認知症というのは生活習慣病との関連があると言われておりますし、市の第2次健康福祉推進計画の中では取り組むべき最優先する健康福祉課題を認知症としまして、認知症を防ぎ、支えることとしております。こういうことから、認知症を予防するためには認知症の危険因子とか予防因子、食生活とか運動等があるんですが、その取り組みと、あと小児期から将来にわたって望ましい生活習慣となるような支援を継続的に進めてまいりたいと思います。

また、認知症になった人をやっぱり家族の御負担ということもよくお聞きしますが、その認知症の人を家族のみならず、地域で支えられるような取り組み、そうした知識とか技術、態度を子どものころから身につけることができるように、そういう教育とかもあわせて今後支援を進めていきたいと考えております。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） 先日の新聞記事でありましたけれども、介護・看護疲れ10年で事件が3倍になったという見出しでありました。記事の内容は、徘徊を繰り返す認知症の母の世話に疲れた次男が起こした、ああ、あの事件かと想定される方もあろうと思いますけれども、事件の記事が載っております。

警視庁によると、介護や看病の疲れが動機、原因とされている刑事犯は、2007年に60件だったも

のが、2016年には3倍近い156件になって、このうち、殺人、傷害、暴行事件は38件から75件にふえているということでもあります。その記事の中に、有識者のコメントも載っております。認知症は周囲や支援センターに積極的に相談することが大切であり、行政や住民同士の声かけがふえれば、痛ましい事件は少しでも防ぐことができるというような内容でありました。

今部長から郡上市における認知症の予防であるとか、支援等の事業展開が答弁でありましたけれども、どうか少なくとも郡上市においてはと言うと語弊あるかもしれませんが、そうした痛ましいことが起こらないように、引き続きの事業展開を効果のある形でよろしくお願いをいたします。

次に、第6期計画では施設・居住系サービスの充実のために認知症対応型共同生活介護施設、グループホームというそうですが、定員18名のそうした施設が新設されました。第7期計画での介護施設の新設や介護保険事業の充実に向けた方針はどのようなものであるか。

そして、一番大きな課題かもしれませんが、介護職の人材確保に向けた市の対策はどのようなか、お尋ねをいたします。

また、質問を通告した時点でのことでもありますけれども、第5期計画では20床が増床された介護老人福祉施設がまだ稼働していないということでありましたけれども、現在はどのような状況であるのか、あわせてお尋ねをします。

○議長（渡辺友三君） 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） 第7期、今策定中でございますが、基本方針は、第6期の方針と同じく、「共に創ろう！生きがいを持ち、安心して暮らし続けられるまち」を引き継ぎます。次の基本目標3つに向かって事業を推進することを考えております。1つ、地域で幸せに暮らし続けるために、地域包括ケアシステムの強化と認知症対策を推進すること。2、健康で生きがいを持って暮らし続けるために、自立支援と重度化防止対策を推進すること。3、介護が必要となっても、安心して暮らし続けられるために介護保険制度を適正に運用することとなっております。

施設整備につきましては、入所待機者の状況とか、要介護認定者数の推移などを見ながら、必要数を計画に盛り込んでいきます。第7期の期間中におきましては、今後増加が予想されます認知症の方への対応といたしまして、グループホームを新たに整備する予定です。

特別養護老人ホームにつきましては、現在、市内に4施設ありまして、入居待機者は6月末現在で154人となっております。昨年と同時期とほぼ同じ数となっております。このうちに、在宅とか、今入院中の方で1年以内に入所を希望されてみえる方は約60人見えますが、今は入所というのは申し込み順ではなく、やっぱりその必要度というか、優先的なところから順に入っていただくという仕組みになっておりますので、おおむねその緊急的っていうことで1年以内には皆さん入れる状況となっております。このようなことから、第7期中は特養の整備は盛り込まない方向でございます。

なお、介護保険制度の改正により、平成30年度に新たに介護施設として介護医療院というのがで

きます。市内では、療養病床を持ってみえる病院なんです、療養病床をこの介護医療院に転換する動きもあります。

次に、介護人材の確保につきまして、本市にとっても大変大きな課題の一つでありまして、市では平成28年度から介護職員確保対策といたしまして介護職の集いであつたりとか、あとモチベーションを高めて離職防止につなげております。

また、介護の資格取得の支援といたしましては、介護職員初任者研修費用の助成を拡大しております。これからこのような取り組みを今後も継続し、充実させていくこととか、あと市内の高校と連携をしまして、介護に関心を持ち、そして将来、介護職を目指す人を少しでもふやしていく取り組みを実施する計画でございます。

最後に、今の26年度のところで、市内には増床をしたけれども介護職員が確保できないために稼働できない施設があります。市のほうもいろいろ出向きましていろいろお話は聞いているところなんです、施設側としてもさまざまな広報媒体とか、高校へ出向かれまして勧誘されたりとか、また経済連携協定の制度を活用しまして外国人介護者の確保などにも取り組みを行ってみえますが、なかなか思った以上の成果が上がっていないのが実情です。ただし、市といたしましても、今後も施設に対しましては引き続き介護職員の確保に努めていただくように強く求めていくつもりでございます。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） 計画で見込んだ介護保険サービスが被保険者に提供されないという場合、その理由は事業者側にあるとしても市民から保険料を徴収して給付を保障する第一義的責任は市町村にあるというふうに言われております。ですから、介護人材の確保というのは、市としても責任があることだというふうに考えております。

安倍政権では、人づくり改革において介護離職ゼロに向けて2020年代初頭までに50万人分の介護の受け皿を整備するとともに、介護人材のさらなる処遇改善を進めることにより、現役世代が直面する介護に対する不安を解消していくというふうにしております。どうか郡上市においても第7期計画に見込んだ介護保険事業量が十分提供できるように介護人材の確保に向けた一層の尽力をお願いしたいと存じます。

最後に、介護保険料の見直しについてお聞きをします。

先日のこれも報道によりますと、政府・与党は介護サービス事業所への支払う介護報酬を来年4月の改定で引き上げる検討に入っておると。そして、改定率については微増ではあるが、調整中であるということでありました。

そこで質問ですが、第7期介護保険事業計画における介護保険料の算出はどのような見通しであるのか。あわせて、低所得者への軽減措置などについてもどのようなものであるか、その方針をお尋ねいたします。

○議長（渡辺友三君） 健康福祉部長 丸茂紀子君。

○健康福祉部長（丸茂紀子君） 第7期計画では、平成30年度から32年度の第1号被保険者の介護保険料を定めていきます。保険料の算定は、介護保険サービスに係る総費用の第7期では23%ということになりますので、それを賄うのに必要な額を算出し、基準額を決定します。ちなみに、第6期の保険料の基準額は月額基準として4,700円となっております。

第7期では、要介護認定者数がまだ緩やかにふえる見込みであるということから、サービス利用も増加する。また、新たな施設整備などでサービス費用の増加が見込まれます。

介護報酬等はまだちょっとわかりませんが、現段階では第7期の3年間の介護サービス費用の総額は約123億円というところで試算をしております。こうした推計をもって介護保険準備基金からの繰り入れを調整しながら、保険料の額を決定していきたいと考えております。

また、低所得者の方への保険料軽減につきましては、第6期では国の対策では所得が一番低い段階の方——第1段階なんです——の保険料0.05%を軽減しております。当初は第2段階、第3段階の軽減も予定されておりましたが、消費税率の引き上げが延期になったということで、まだ実施されておられません。

この軽減措置につきましても継続されるかどうか、また国からの方針が示されておられませんので、その点につきましても今後動向を注視していきたいと考えております。

以上です。

(13番議員挙手)

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） 今部長から答弁がありましたように、第6期計画では第1号被保険者の介護保険料の基準額は4,700円でありましたし、第5計画では3,940円でありました。介護保険料の基準額は国が決める、まだ調整中という介護報酬の額とも密接な関係がありますが、介護サービスなどの利用者数がふえて、介護保険事業量が大きくなれば当然保険料も上がりますので、増額はやむを得ないものと考えますけれども、国保などの医療保険と違って、被保険者の多くは介護支援を必要とせずに保険料を支払うだけという、一方にはそうした現実もあるわけでありますので、値上げの幅は最小限にというふうに願っております。

きょうは第7期のこの介護保険事業計画について通してお尋ねをしたわけでありますけれども、ここで日置市長に、この計画を策定するに当たって、あるいは郡上市の介護ということについての御所見を伺って、質問を終わりたいと思います。

○議長（渡辺友三君） 市長 日置敏明君。

○市長（日置敏明君） ただいま丸茂部長のほうから第6期の計画期間におけるこの郡上市の介護施策の状況等については説明をいたしたところでございます。そういうものの中で、例えば介護人材の確保が難しいために、せっかく施設的には整備をしたところが十分機能を発揮できていないといったようなところもございます。

また、今年度から始まった新しい総合サービス、総合支援事業等についてもまだまだこれからその提供体制等を磨いていかなければいけないところも多々ございますので、十分6期の状況を踏まえ、そして今後の郡上市の要介護の皆さん方がどういう推移をとりながらこれから行くかというようなことも見通しをしながら、第7期の計画についてできるだけ市民の皆さんの要請にお応えできるようその計画をつくり、実施をしまいたいといふふうに思っております。

特に、介護保険料の問題については、大変苦しい中で保険料を出していただいているということもございまして、可能な限り、私どもとしては1号被保険者にとってもそうですし、全体として急激な負担増にならないような点については十分努力をしまいたいと思っておりますし、またそもそもこうした介護という形でケアを受けなければならないという人をできるだけ少なくするための介護予防といった点にも力を注いでいきたいというふうに思っています。

（13番議員挙手）

○議長（渡辺友三君） 上田謙市君。

○13番（上田謙市君） 冒頭申し上げましたけれども、この介護保険事業について、介護保険制度について、18年になろうとしておるわけでありましてけれども、この介護保険制度が人とお金の面で大変な局面を迎えておるということは事実でありますけれども、もう今や私たちの生活の中で、特に私も高齢者に入っておりますけれども、いつ何どきこの介護保険事業を受ける立場になるとも限らないわけでありまして、保険料を支払うということも大変であります。そうしたことでみんな互助の気持ちでこの介護保険制度は守っていくんだというようなことを思いながら、質問を終わりたいと思います。

部長の手際のよい答弁で時間内で全ておさめることができまして感謝しております。

どうもありがとうございました。

○議長（渡辺友三君） 以上で、上田謙市君の質問を終了をいたしました。

◎散会の宣告

○議長（渡辺友三君） これで本日の日程は全てを終了いたしました。

本日はこれで散会といたします。長時間にわたりまして御苦労さまでした。

ありがとうございました。

(午後 2時15分)

上記会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。

郡上市議会議長 渡 辺 友 三

郡上市議会議員 三 島 一 貴

郡上市議会議員 森 藤 文 男